

【基調講演】

万人のための教育 2000-2015：グローバルな視点から見たEFA達成に向けた過去の成果と今後の課題

アーロン・ベナヴォット
EFA グローバルモニタリングレポート ディレクター

概要

このプレゼンテーションでは、グローバルな「万人のための教育（EFA）」の活動の歴史、EFAの6つの目標に対する進捗状況、EFAの政策に対する国際支援の概略を説明する。EFAの目標達成を目指す運動は地味だったが、ダカール以降、各国政府、国際機関、ドナーやNGOが明確な政策や活動を実施したことにより、6つの目標の進捗状況には差がでていいる。幅広いEFAの課題の多くは未完で、目標はどれも達成されていない。

EFAの運動は、すべての人々に公正で質の高い教育をよりよく提供するために、国際的に野心的な課題を打ち出した。全体的なEFAの進捗状況を、最新の統計数字（ユネスコ 2015 年）に基づいて評価する。

2012 年は、初等教育・前期中等教育の学齢期にある世界の青少年のうちの 12%に相当する 1 億 2100 万人が非就学だった。1999 年の 2 億 400 万人（全体の 19%）に比べると減少している。

2015 年に開発途上国では、全く学校に行っていない子どもたちが 20 人に 1 人まで減る。しかし 6 人に 1 人が初等教育を修了せず、3 人に 1 人が前期中等教育を修了しない。

2015 年までに、10 カ国中 3 カ国が初等教育におけるジェンダー格差を達成できず、10 カ国中 5 カ国が中等教育におけるジェンダー格差を達成できない。

成人の非識字率は 50%削減を目標にしているが、2000 年以後、25%しか減少していない。しかも非識字率が減った大きな部分は、よりよい教育を受けた子どもたちの集団が成人したことによる。2015 年時点で、少なくとも 7 億 5000 万人の成人が基礎的な読み書きもできない。そのうち 3 分の 2 近くは女性である。

これらの教育指数のいくつかにおいては、2000 年以降は、それまでに比べて急速に改善してきており、より多くの児童が入学し、教育を修了している。例えば低中所得国では 2015 年までに初等教育を修了する児童数は 2000 万人増えると予想されている。しかし、教育への不平等なアクセスは今も続く。恵まれない子どもたちは他の同世代の子どもたちに比べて今でも遅れている。例えば 2010 年において、低中所得国の最も貧しい 5 分の 1 の世帯の子どもたちは最も豊かな 5 分の 1 の世帯の子どもたちに比べて 5 倍も非就学である可能性が高い。この格差は 2000 年より拡大している。

国際援助に関しては、ダカール以降、基礎教育が最も多額のドナーの援助を受けている。その理由は基礎教育が貧困削減に関係し、ミレニアム開発目標のゴール 2 につながるからである。2002 年から 2012 年にかけて、基礎教育の援助が年平均で 6%増加したが、地域的には大きな差がある（OECD-DAC, 2014）。基礎教育への援助が増加した一方、教育部門全体への援助の割合は 10%以下で比較的一定していた。しかし教育全体への援助は 2010 年以

¹ここでいう「基礎教育」は OECD-DAC の定義により、初等教育、青年・成人の基礎的なライフスキル、早期幼児教育である。広く国際的には「基礎教育」は初等教育・前期中等教育を含むと定義されているが、OECD-DAC の定義はそれとは異なる。

降は減少しており、2010年から2012年の間に10%減少した。またこの間、基礎教育への援助は15%減少している(OECD-DAC, 2014)。

基礎教育の中では、初等教育が国際開発援助の非常に大きな部分を占めている。基礎教育の中で、初等教育に対する援助の割合は2002年から2004年までは平均87%だったが、2010年から2012年では平均92%だった。一方、青年や成人の基礎的なライフスキルに対する援助、および早期幼児教育への援助の割合は減少している。2002年から2004年には平均して前者が10%、後者が3%だったが、2010年から2012年には前者が6%、後者が2%に減少した(OECD-DAC, 2014)。ドナーは、早期幼児保育・教育(ECCE)への援助を重視すると言葉では示唆しているが、実際には援助の割合は増加していない。

ドナーの中等教育への援助は限られている。ドナーの戦略を見てみると、援助プログラムの中で後期中等教育を重視しているのはドイツ、日本、アジア開発銀行のみである(Mercer, 2014)。ドナーの戦略は、成人教育、遠隔教育、ノンフォーマル教育、特別支援教育など、他の主要なEFA分野にはほとんど向けられていない(Mercer, 2014)。

ダカール行動枠組みはドナーに対して、援助額を増やすだけでなく、援助の効果をさらに上げるように求めている。2005年の「援助効果改善に関するパリ宣言」は、「被援助国の自助努力、被援助国の計画に合わせた援助優先順位の決定、援助活動の調和化、開発成果の向上、ドナーと受益者が成果に対して共に説明責任を果たすこと」を求めた。これは援助に関してかつてない提言である(UNESCO, 2011)。しかし、援助効果に関する13の目標のうち2011年までに達成されたのは技術援助の協調・調和化のみである。このことはドナーの行動を変えるのがどれほど困難かを示している(OECD, 2011)。

結論

世界教育フォーラムが2000年に「万人のための教育ダカール行動枠組み」を採択して以来、すべての子どもたちが確実に就学して質の高い教育を修了することを目指し、世界的に大きな努力がなされてきている。EFA運動の成果は過小評価してはならない。ダカールで採択された包括的な教育ビジョンはまだ達成されていないが、1990年代よりも確かに早いスピードで世界は前進している。とはいえ、2000年に予測されたほど前進しておらず、期待外れは否めない。最も恵まれていない子どもたちが、教育において最も後回しになっている状況は続いている。何千万人もの子どもたちが読むことも算数も最低水準に達していない。政府もドナーも、成人の持続可能な識字能力は二の次である。サブサハラ・アフリカや南西アジアの多くが、深刻な教育問題を抱えており、大勢の人々が機会を逃している。世界はいまだに、万人のための質の高い教育を実現するための具体的な方略を持たない。

ダカール以降、グローバルレベルでは「枠組み」で示された誓いは部分的にしか達成されてきていない。誓いを実現するために必要なこと、特に国レベルで大きな変化をもたらすために必要なことは、国際社会の能力を超えてしまっている可能性がある。ミレニアム開発目標が大きな開発課題となり、初等教育の完全普及(UPE)が過度に強調されたため、EFA運動がその影になってしまったのは確かである。UPE達成から最も遠い最貧国や、UPEの達成を支援することに意欲的だった最も豊かな国々にとって、UPEの目標は魅力的だったが、すでにUPEを達成した国々や、ほぼ達成しつつある国々にとって、EFAのアジェンダがそれほど魅力的ではなかったことを示している。このパターンの例外は、学習と学習評価がますます重視されるようになったことで、多国間機関、援助機関、EFAの支持者たちの間で、かなり大きな牽引力を持つようになった。

ポスト2015年へ移行する上で、EFAを目指してきたこれまでの経験から良い面を学ばなければならない。前進した分野では、技術的に大きな努力をしてきている。比較的影響力があることが証明されているグローバルなメカニズムやイニシアティブやキャンペーンは、目的が明確で、しっかりとした方略や技術的能力があり、共同で資金調達され、影響力を持つ諸機関がはっきりと支援していた。また、定期的に評価を実施し、ほとんどの場合、明確な目標数値があった。

それに対して、政治的なコミットメントや影響力および協調を必要とする介入の効果は、よくても限定的だった。このような介入は、緩やかに組織された自主的なメカニズムで行われる傾向があり、技術的には強みがあったかもしれないが、政治的には弱かった。グローバルな協調のモデル、特に国連内の協調については、あまり精査されてきていない。説明責任の問題も十分な取組みがされていない。2000年から2015年の期間で学んだ重要な教訓の一つは、技術的解決も重要だが、政治的な影響力や牽引力はさらに重要であるということである。実際それがなければ、国レベルおよびグローバルなレベルでEFAを達成するために必要な改革や行動を実施できない。

グローバルなEFAのメカニズムで成功したものは、EFAをグローバルなレベルで協調しようと努力したから成功したのではなく、協調しようと努力したにもかかわらず成功したと言える。EFAに向けて前進を加速させるために、外からの資金調達に大きな期待がかけられてきた。援助額は確かに増えたが、外部からの援助の総額は、必要とされる額を大きく下回り、最も援助を必要としている国々に十分に届かず、被援助国の予算に占める割合も減っており、効果的に提供されたとは限らない。

ポスト2015年のグローバルな持続可能開発ビジョンは、これまで以上に高い目標を掲げた教育政策の優先事項を採り入れている。これらはEFAの目標よりも、さらに幅広く適用され、変革を目的とし、実践する上でさらに包括的かつ公正であるよう意図されている。しかし、いくつかのリスクもこの先に潜んでいる。たとえばEFAのアジェンダで未完のものが脇に置かれる心配もある。最貧国や最も恵まれない人々を対象にした資金調達が減少することも考えられ、質の高い基礎教育をすべての人々に無償で提供するという国のコミットメントがはぐらかされる可能性もある。さらに、幅広い持続可能な開発アジェンダの中に、教育の優先事項を入れることは、教育を経済・政治・環境を変える手段とする考え方を増長させるリスクがあるかもしれない。これらのリスクが現実のものとなるかどうかは、今後を待たねばならない。

万人のための教育 2000-2015 :
これまでの成果と今後の課題
グローバルな視点から

アーロン・ベナヴォット
EFAグローバル・モニタリング・レポート
ディレクター
国際教育協力日本フォーラム 東京
2015年2月5日

プレゼンテーションの概略

1. ダカールEFAアジェンダと、その影響評価
2. EFAの進捗状況：EFAの6つの目標
3. 国の教育予算の傾向
4. 2002年から2012年までの国際教育支援の傾向：全ドナー
5. 2002年から2012年までの国際教育支援の傾向：日本
6. 進捗状況の説明：外部要因およびグローバルなEFAの方略
7. ポスト2015年のアジェンダに対する教訓
8. 結論

Part 1 ダカールEFAアジェンダと、15年後の
影響評価

Part 1 ダカールEFAアジェンダとその影響評価

世界教育フォーラム 2000年、セネガル・ダカール

ユネスコ、国連開発計画、国連人口基金、ユニセフ、世界銀行の5つの国際機関が共同で開催

- 参加164カ国、主催した国際機関、多くのNGOが、**包括的な「万人のための教育」のアジェンダ**に取り組むことを誓った。
- **EFAの6つの目標**を設定し、**2015年までに**達成することとした。そのうちの1つ、男女格差の解消は2005年を目標とした。(下記参照)
- ドナーやNGOは、各国がEFAアジェンダを実行をできるよう、資金的援助を誓った:**「真剣に取り組んでいる国々が、資金不足により、その目標の到達ができないということがあってはならない」**
- 各国政府やドナーは、EFAの進捗状況を**定期的にモニター**することを求めた。
- 多くが、EFAのモニタリングを科学的に厳密に、かつ高い質で実施するよう求めた。

ダカール直後:国際的な教育援助が大幅に増加した;各国はEFA国家行動計画を立てた;2002年に新たなモニタリングのメカニズムができた。:EFAグローバル・モニタリング・レポート

万人のための教育とミレニアム開発目標（抜粋）の比較

EFA目標 (ダカール 2000年)	ミレニアム開発目標 (NY 2000年)
<ol style="list-style-type: none"> 1. 最も恵まれない子供達に特に配慮を行った、総合的な就学前保育・教育の拡大 2. 2015年までに初等教育の完全普及 3. 青年及び成人に、学習の機会や生活技能を学ぶ機会に対して、公平なアクセスを提供 4. 2015年までに、成人の識字率を50パーセント改善 5. 2005年までにジェンダー格差を解消。2015年までにジェンダーの平等を達成 6. 教育の質を改善 	<p>8つのゴール。2つはEFAと重なる。</p> <p>ゴール2: 初等教育の完全普及の達成 (ターゲット3: 2015年までに、全ての子どもが初等教育の全課程を修了できるようにする)</p> <p>ゴール3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上 (ターゲット4: 2005年までに可能な限り男女格差を解消し、2015年までに全ての男女格差を解消する)</p>

2000年以降のEFAの進捗状況

主要な質問と、考察すべき様々なアプローチ:

1. ダカール以降、EFAのどの目標が前進したか;どのEFAの分野が進歩が最も遅いか、また進歩が見えにくいのか?
2. EFAの進捗状況はどのように評価すべきか?
 - 2015年の目標年に対して:2015年までに何カ国が順調に目標を達成でき、何カ国が目標を達成できないか?
 - ダカール以前(1990年-99年)とダカール以降(2000年-2015年)の進捗状況の比較:ダカール以降、各目標に対する進歩は早まったか?
3. EFA目標やEFAアジェンダの10年後のモニタリングから、どのような大きな教訓が引き出せるか?

Part 2 EFAの進捗状況：
EFAの6つの目標

目標 1 : 就学前保育・教育

保育: 乳幼児の死亡数や栄養不良は急速に改善しているが、アフリカではいまだに容認できないほど高い。

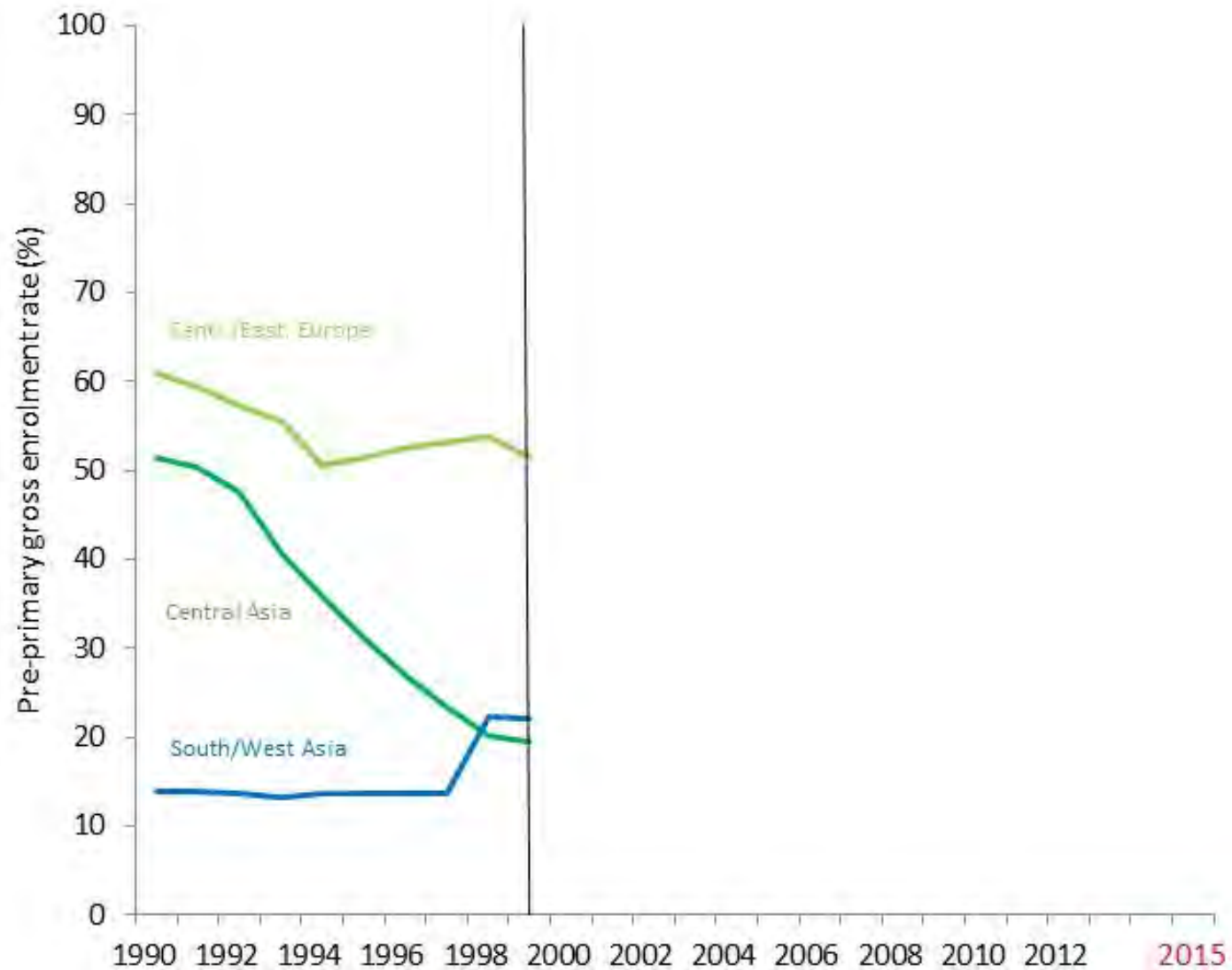
- 乳幼児の死亡数は、1000人中90人(1990)から、46人へ改善(2013)。66%削減の目標は 東アジアや太平洋諸国、中南米では達成したが、サブサハラアフリカでは未達成。
- 発育不良率は40%から25%に減少(1990-2011); 東南アジアでは 25pp 減少したが、アフリカでは10pp の減少にとどまる。

教育: 急速に改善しているが、低いレベルからの不均等な改善

- 就学前保育・教育の総就学率は33%から50%に改善したが(1999-2011)、アフリカでは18%、アラブ諸国では23%にとどまる。
- 就学前保育・教育の私立の就学率は2011年には33%で、初等・中等教育より高く、急速に拡大している。
- 不利な状況下にある子どもたちの就学率は低い

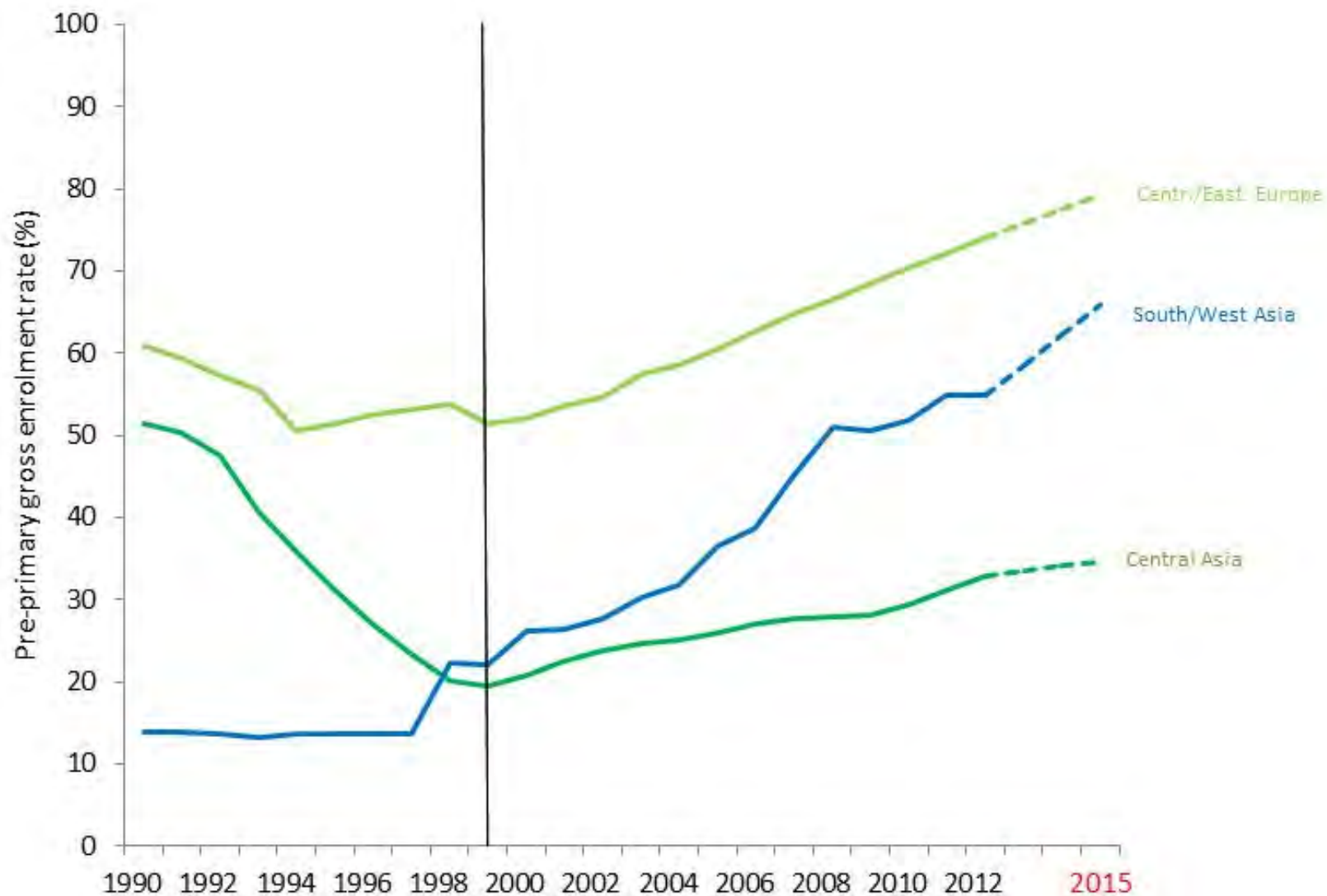
目標 1 : 就学前保育・教育

就学前保育・教育 総就学率



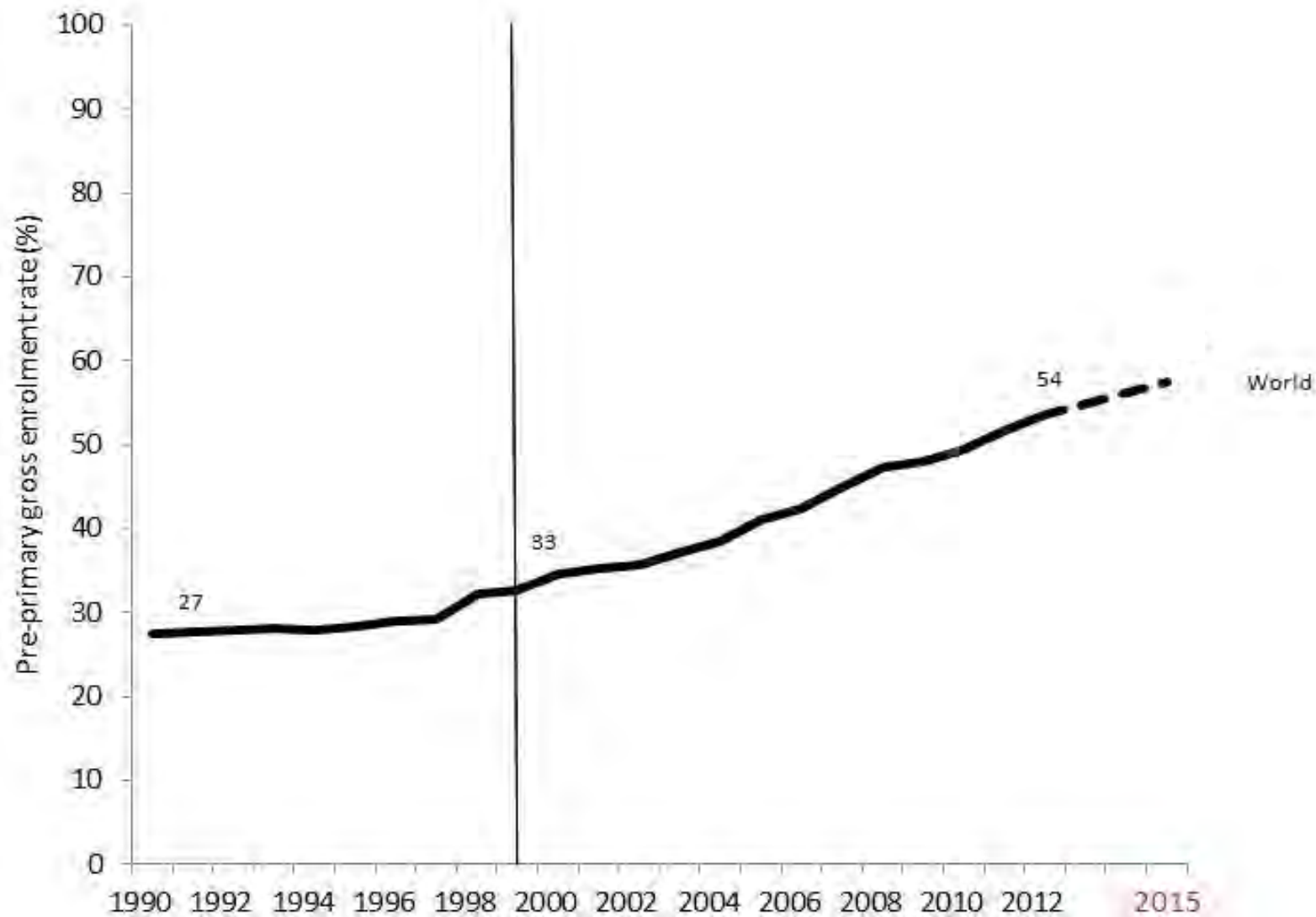
目標 1 : 就学前保育・教育

就学前保育・教育 総就学率



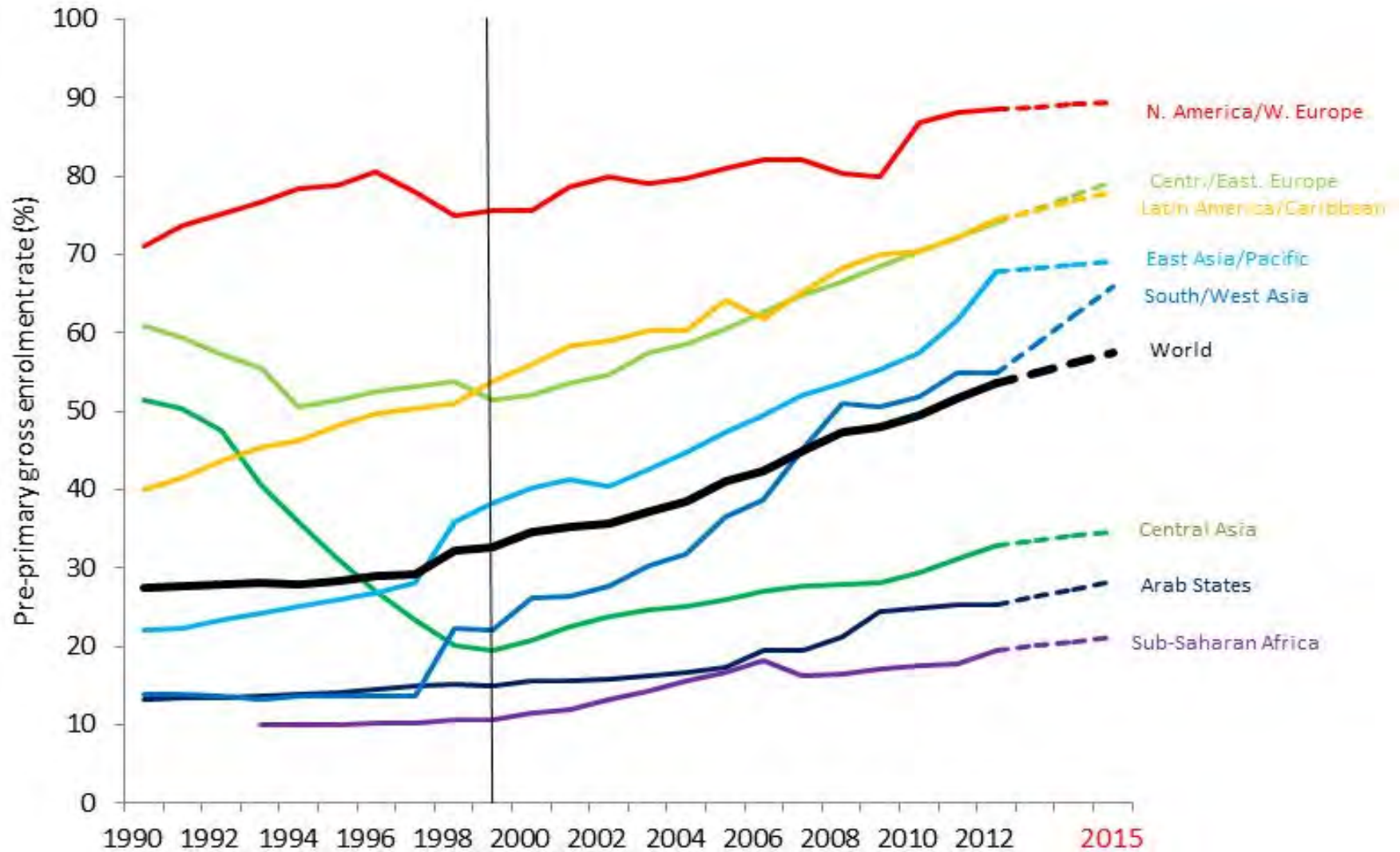
目標 1 : 就学前保育・教育

就学前保育・教育 総就学率



目標 1 : 就学前保育・教育

就学前保育・教育 総就学率



目標 2 : 初等教育の完全普及

アクセス: 改善したがその後停滞している。2012年には5800万人の子どもたちが非就学

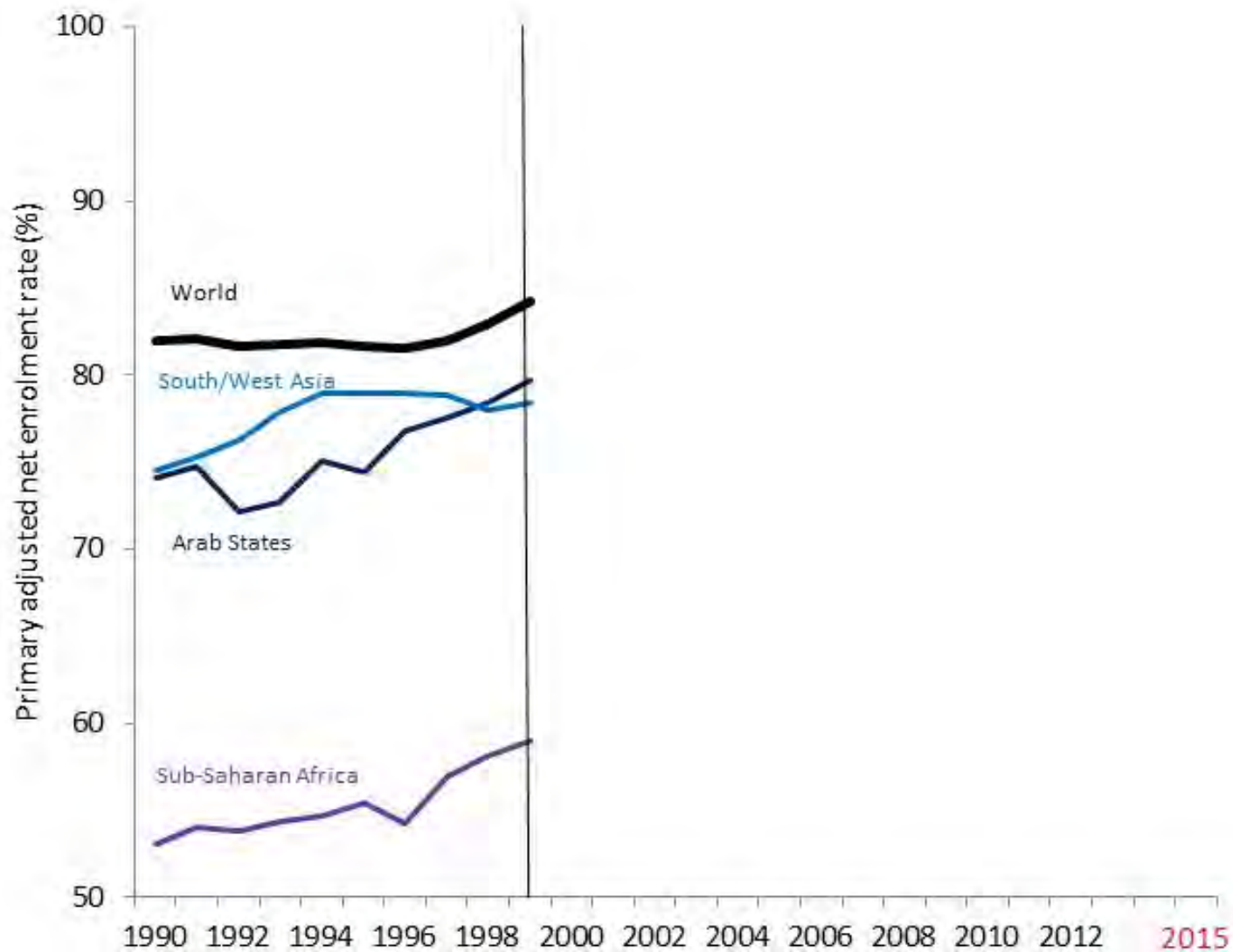
- 初等教育の調整後純就学率は1999年の84%から2012年には91%に向上したが、それ以降、横ばい；サブサハラ・アフリカおよび南西アジアで大幅に向上。
- ユネスコ統計研究所とユニセフによると、最も貧しい子どもたちは、最も豊かな子どもたちに比べて4倍近く学校に行っていない可能性がある。
- 1/3以上の非就学児童が内戦に影響を受けた地域に住んでいる。
- 非就学の子どもたち5800万人のうち、半数近くはまったく学校に行ったことがない。

修了: アクセスが改善しているのとは異なり、残存率/終了率は改善していない。

- 学校に入学した児童のうち、最終学年まで到達する児童の割合は改善していない：サブサハラ・アフリカは56%、南西アジアは64%、世界全体では75%。

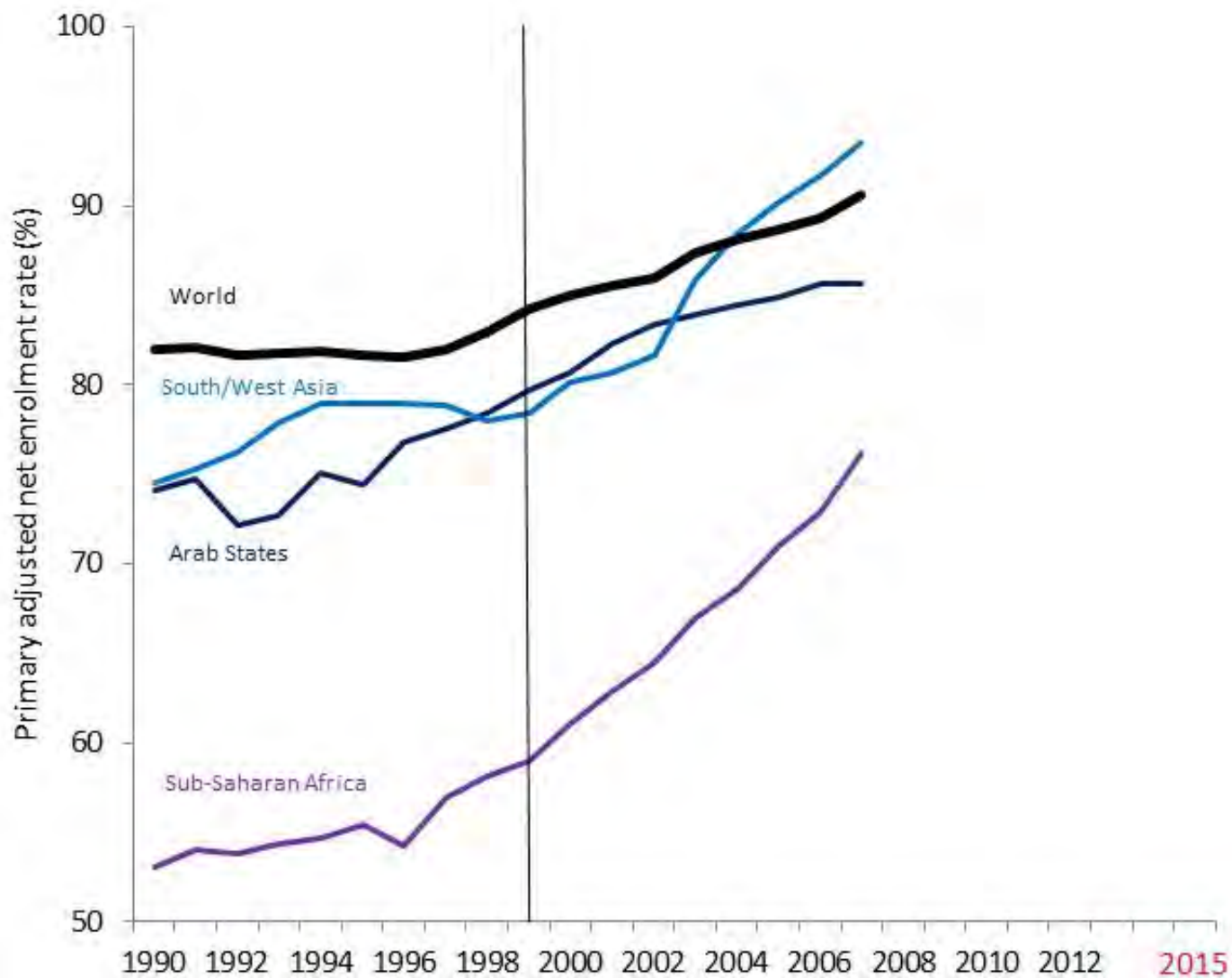
目標 2 : 初等教育の完全普及

初等教育の調整後純就学率



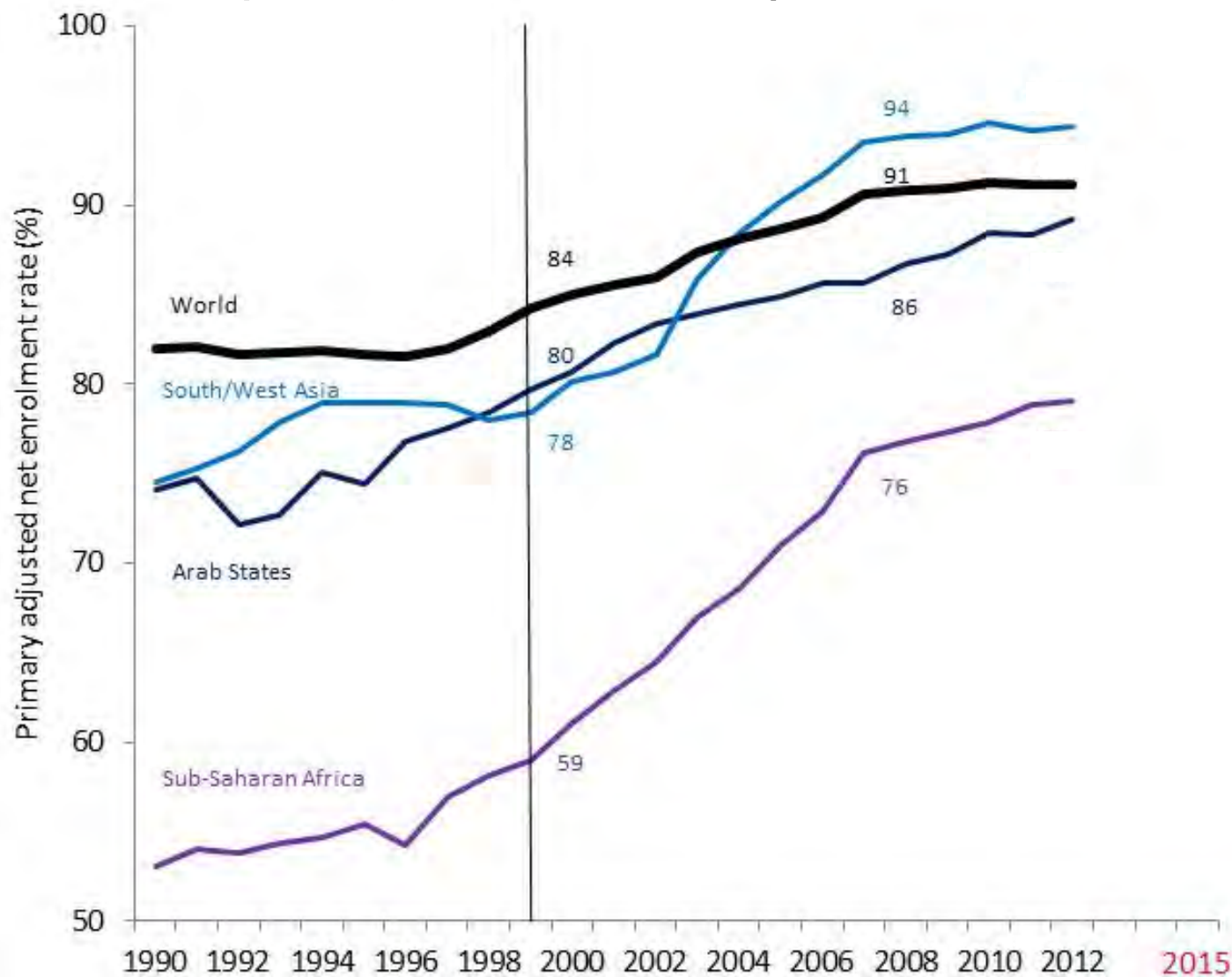
目標 2 : 初等教育の完全普及

初等教育の調整後純就学率



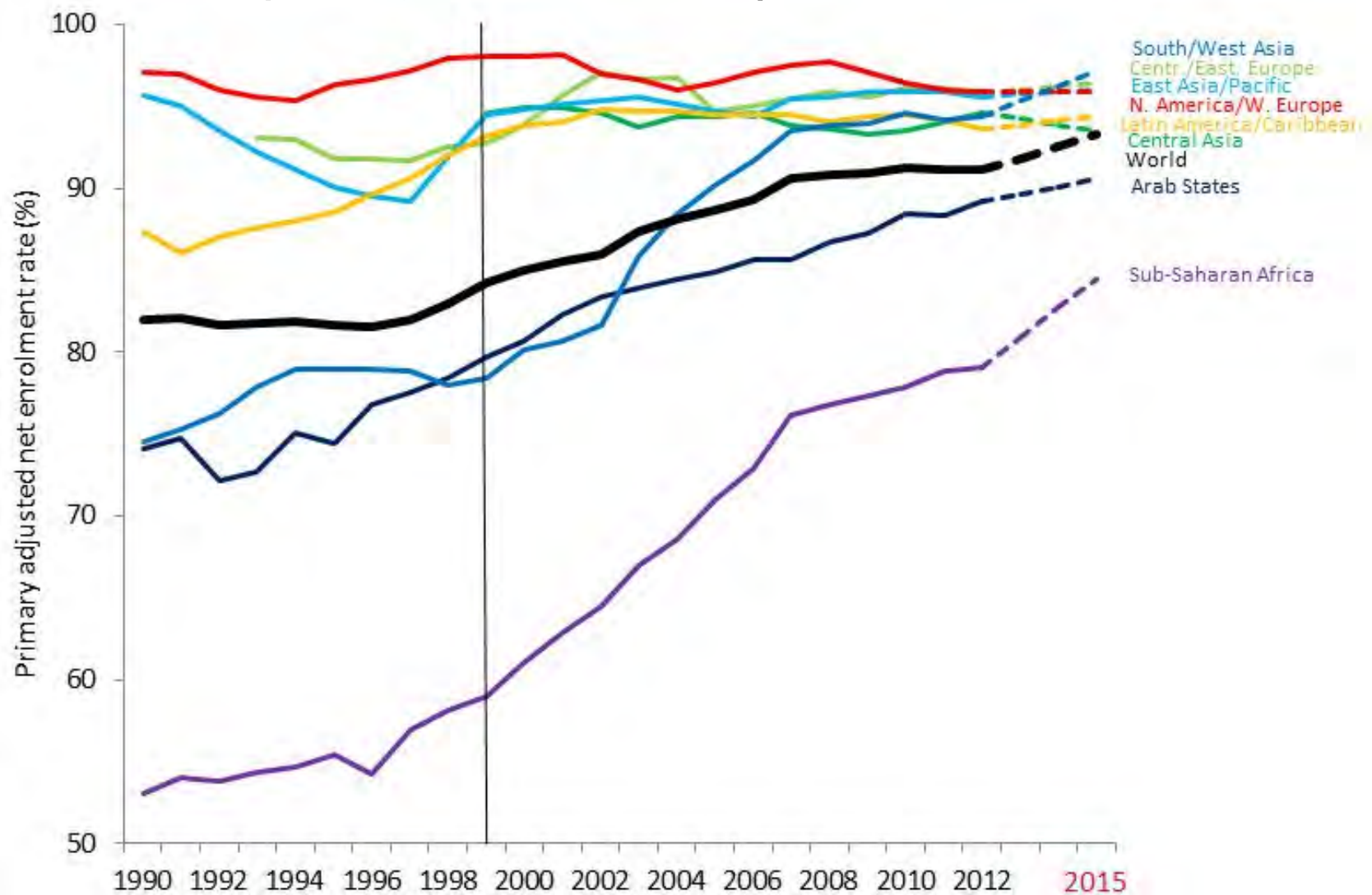
目標 2 : 初等教育の完全普及

初等教育の調整後純就学率



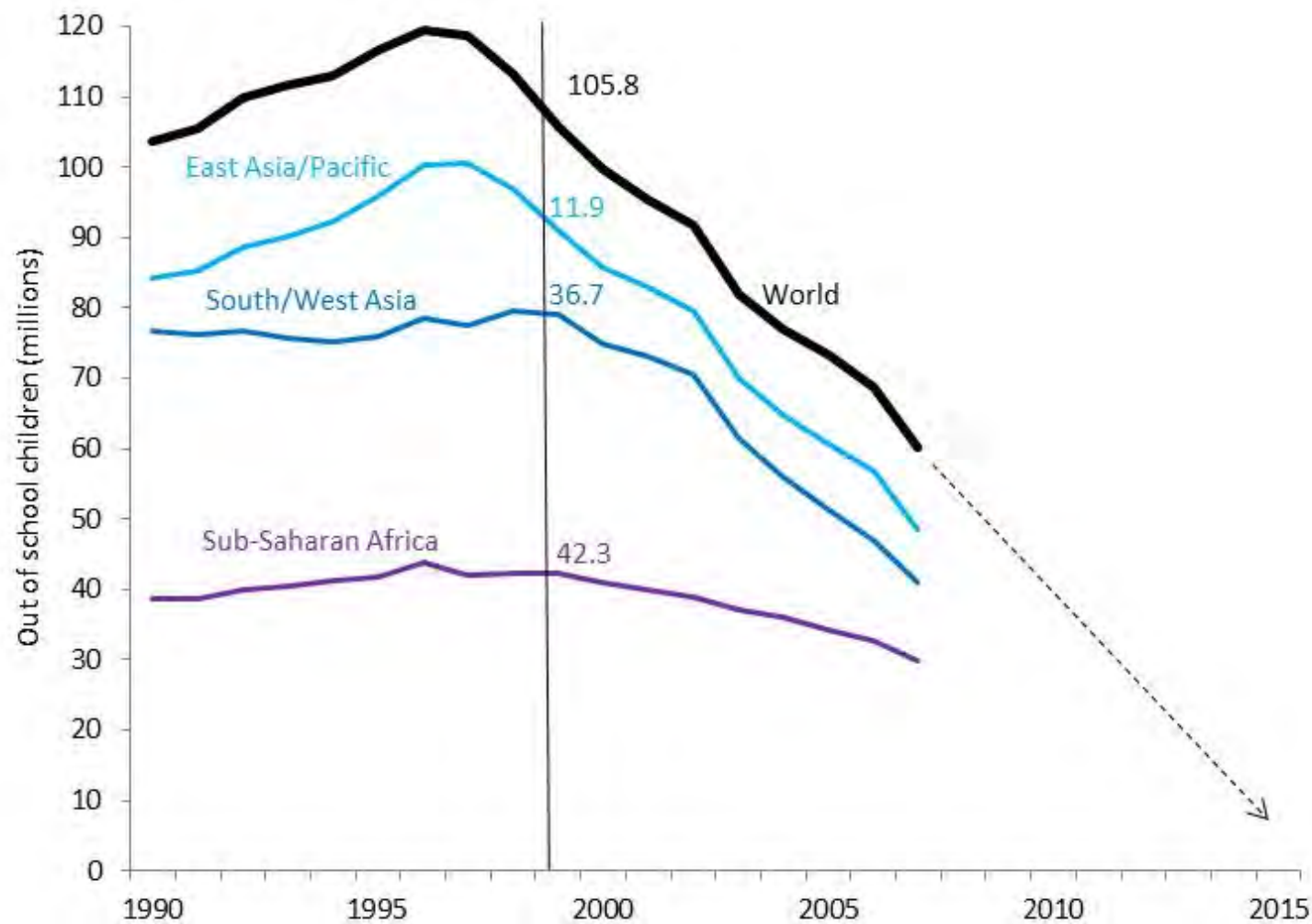
目標 2 : 初等教育の完全普及

初等教育の調整後純就学率



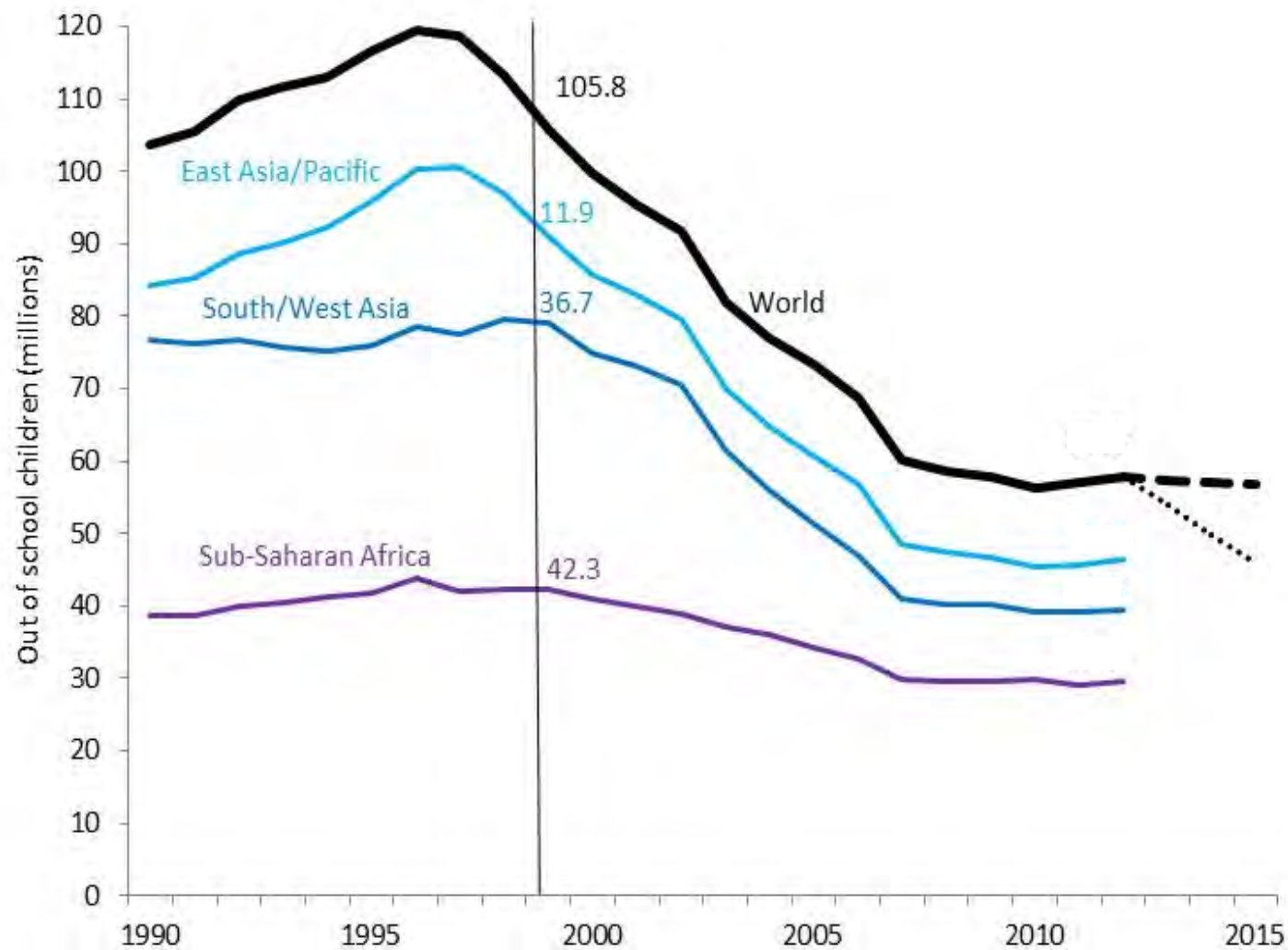
目標 2 : 初等教育の完全普及

非就学児童



目標 2 : 初等教育の完全普及

非就学児童



based on 2007-2012 rates

based on 1999-2012 rates

目標 3 : 青年および成人の技能

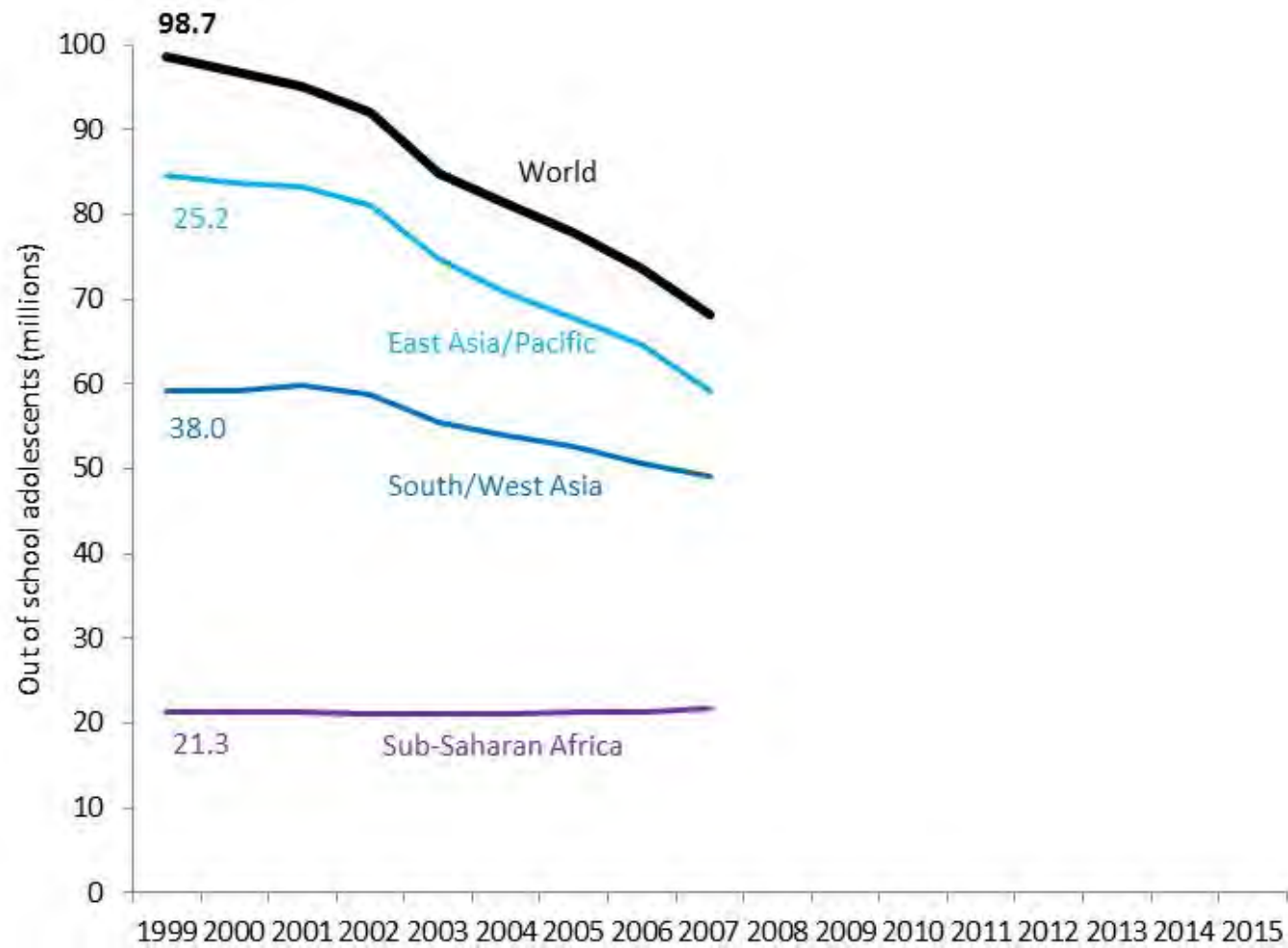
アクセス: 青年および成人の技能は測定困難; 中等教育の就学率を基本的な技能の習得を示す指標とする。2012年には5億5100万人の青少年が中等教育に就学している。

- 前期中等教育の総就学率は1999年の71% から2012年には85%に向上; 後期中等教育の総就学率は1999年の45%から2012年には62%に向上。
- 初等教育と同様、2007年から横ばい。2012年には6300万人の青年が学校に通っていない。
- 中等教育を受けないと、将来的に成人の教育プログラムの恩恵を受ける機会が損なわれる。

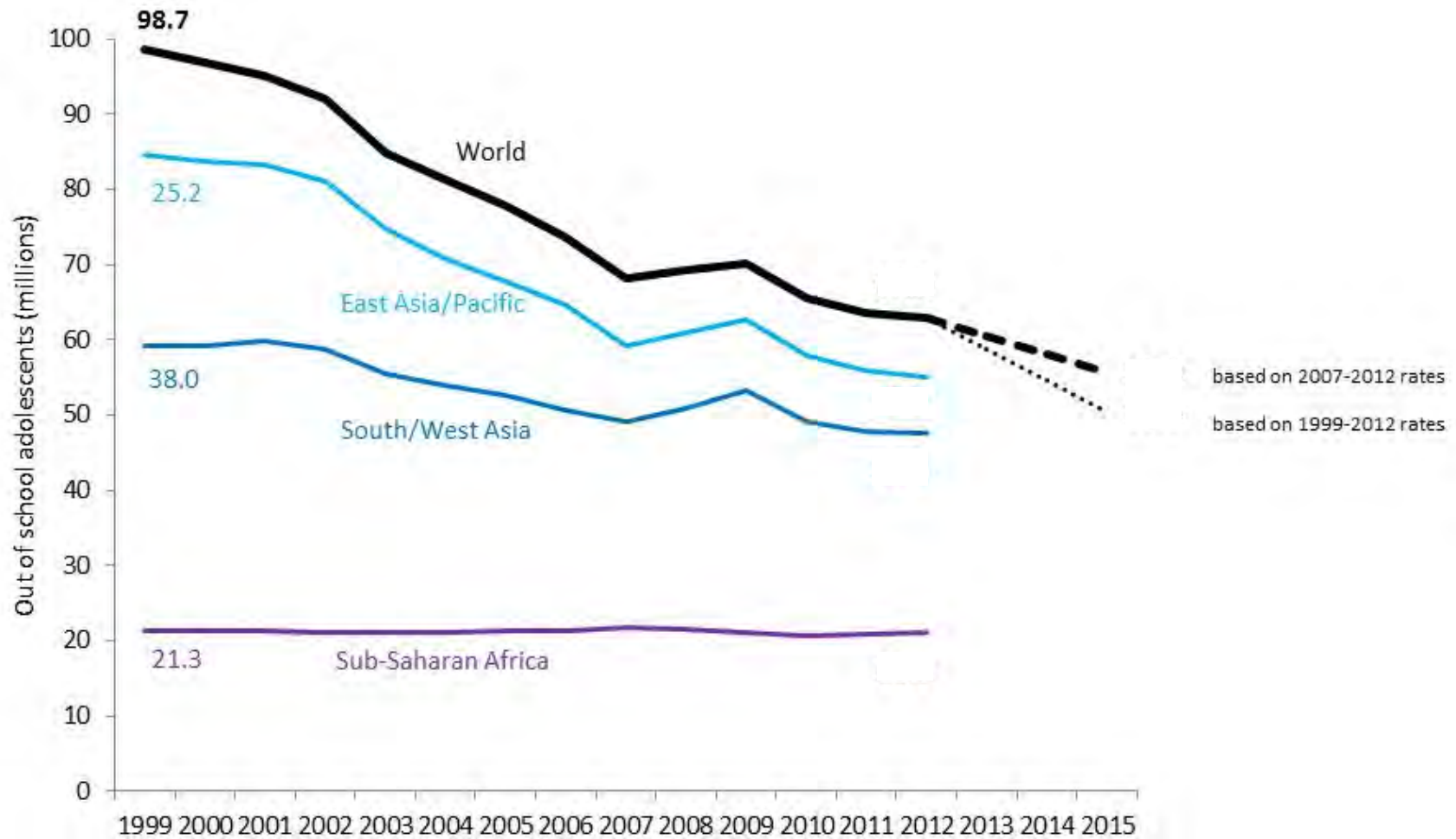
技能: 技能を直接測定する方法は向上したが、万国共通の測定方法はない。

PIAAC(高所得国用)および STEP(中所得国用) などにより、技能の習得の評価は前進している。

目標 3 : 青年および成人の技能



目標 3 青年および成人の技能



目標4：成人の識字

成人の非識字: 成人の非識字率は2000年から2015年の間に、サブサハラアフリカでは13%、南西アジアでは26%、ラテンアメリカでは36%、アラブ諸国では39%減少すると予測されるが、50%という目標をはるかに下回っている。

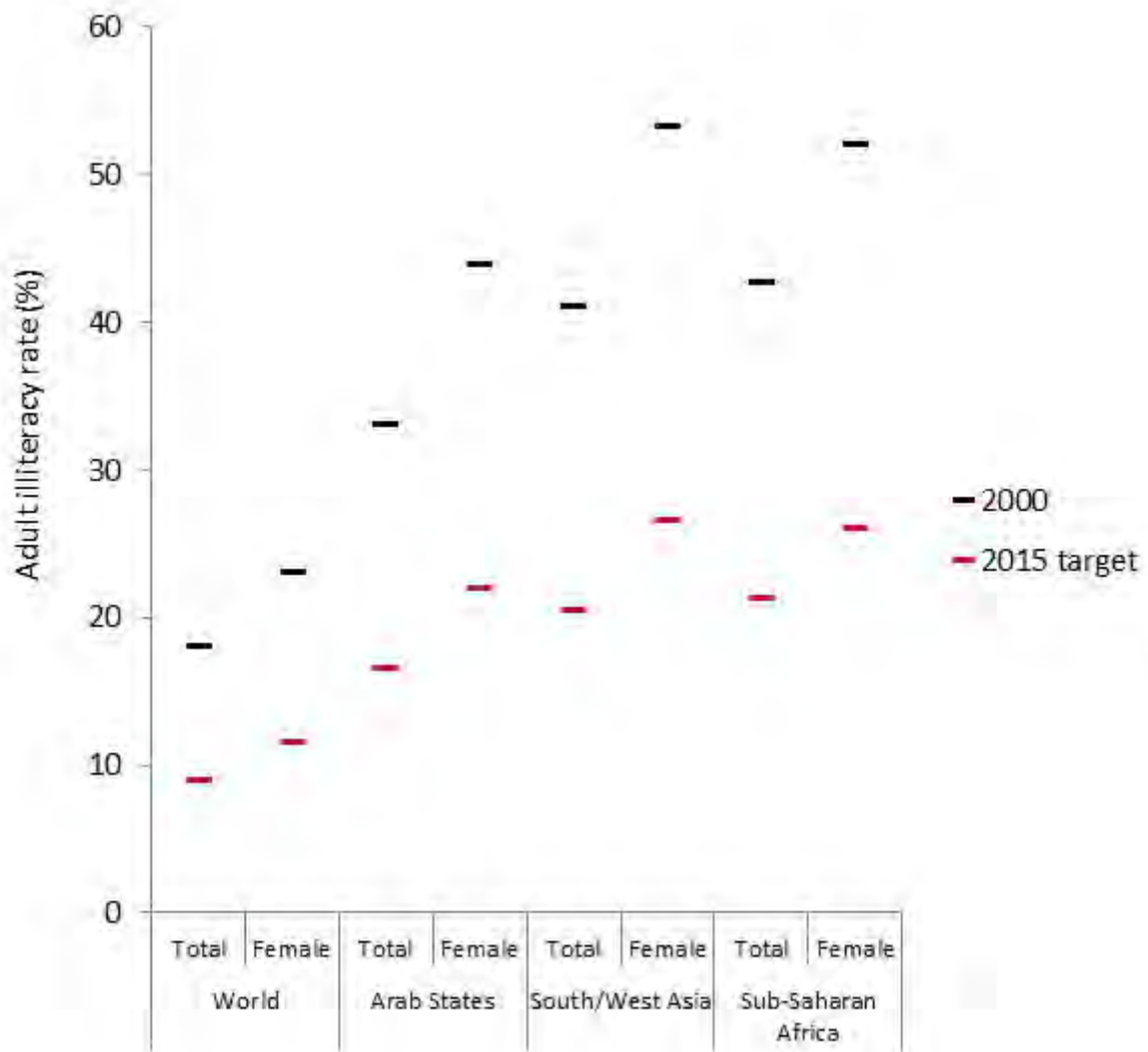
- 2015年の、成人の識字率は84%と予測されている。
- 読み書きのできない成人の数は、2000年から2015年の間に4%減少すると予想されている；人口増加により、サブサハラ・アフリカでは26%増加する。
- この改善は、識字プログラムによるというよりも、集団（コホート）の変化による部分が多い。

測定: 識字に関する私たちの理解は大きく向上したが、維持できるか？

- 識字能力を直接測定する新たな方法（DHS/MICS, LAMP, PIAAC, STEP, 全国調査）があるが、まだ自己報告による測定にとって代わっていない。

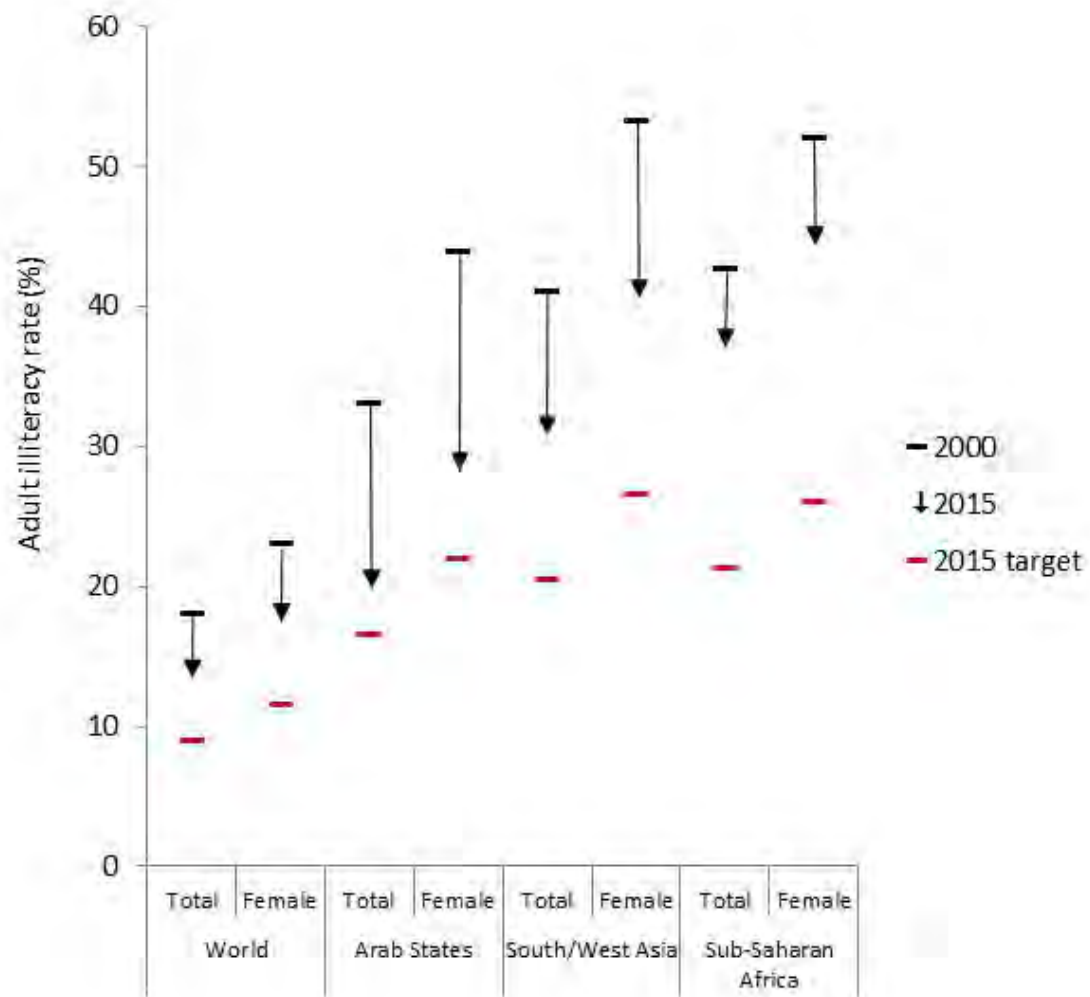
目標 4 : 成人の識字

成人の非識字率 2000年-2015 年 ジェンダー別および地域別の目標と比較して



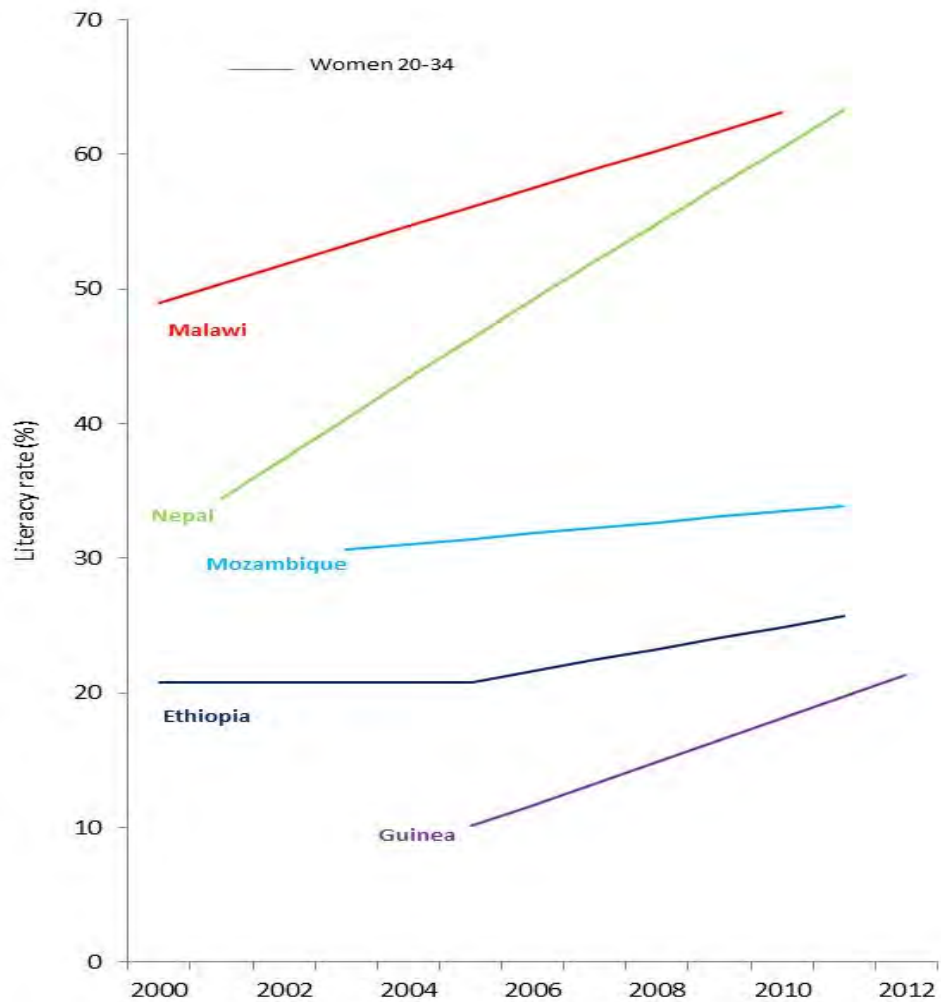
目標 4 : 成人の識字

成人の非識字率 2000年-2015 年 ジェンダー別および地域別の目標と比較して



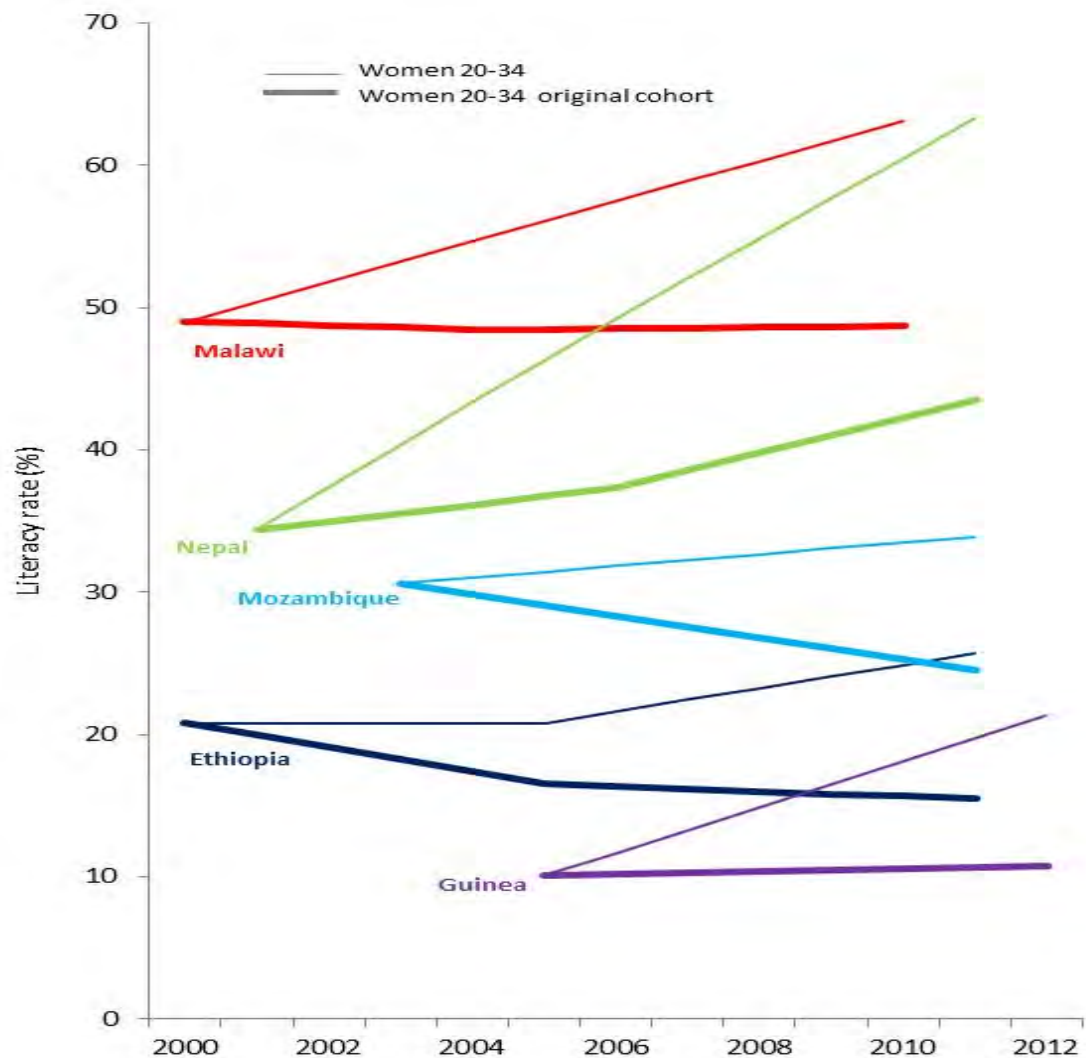
目標 4 : 成人の識字

女性の識字率： 異なるコホート、最初のコホート



目標 4 : 成人の識字

女性の識字率： 異なるコホート、最初のコホート



目標5：男女格差の解消と平等

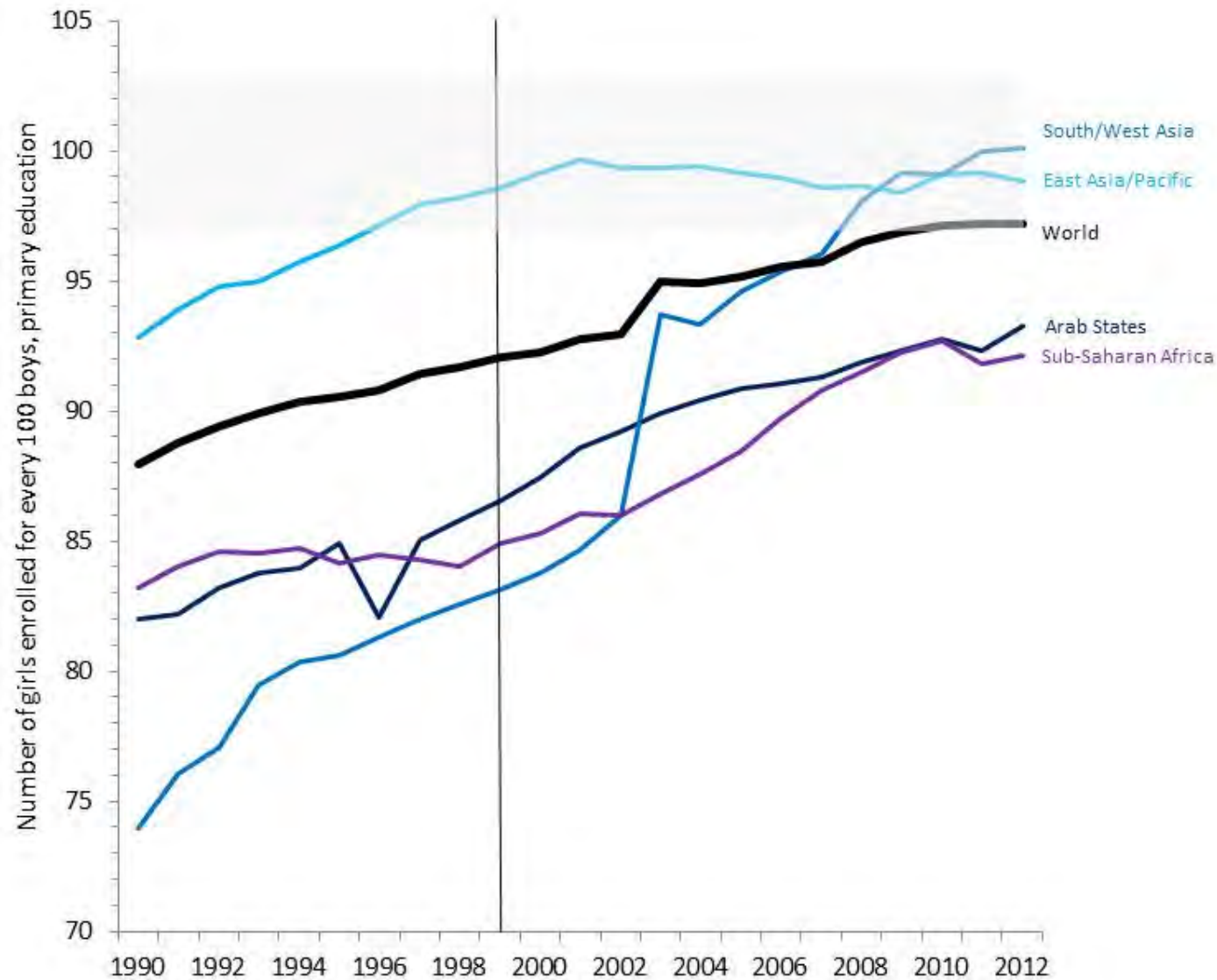
格差解消: 格差の解消に向けて平均的には大きな前進があるが、多くの国々では目標を大きく下回っている

- 初等教育では53%から70%の国（データが手に入る）で男女格差が解消した。
- 中等教育では27%から48%の国で男女格差が解消した。
- 初等教育と中等教育の両方のレベルで格差解消するのは10カ国中3カ国のみ。

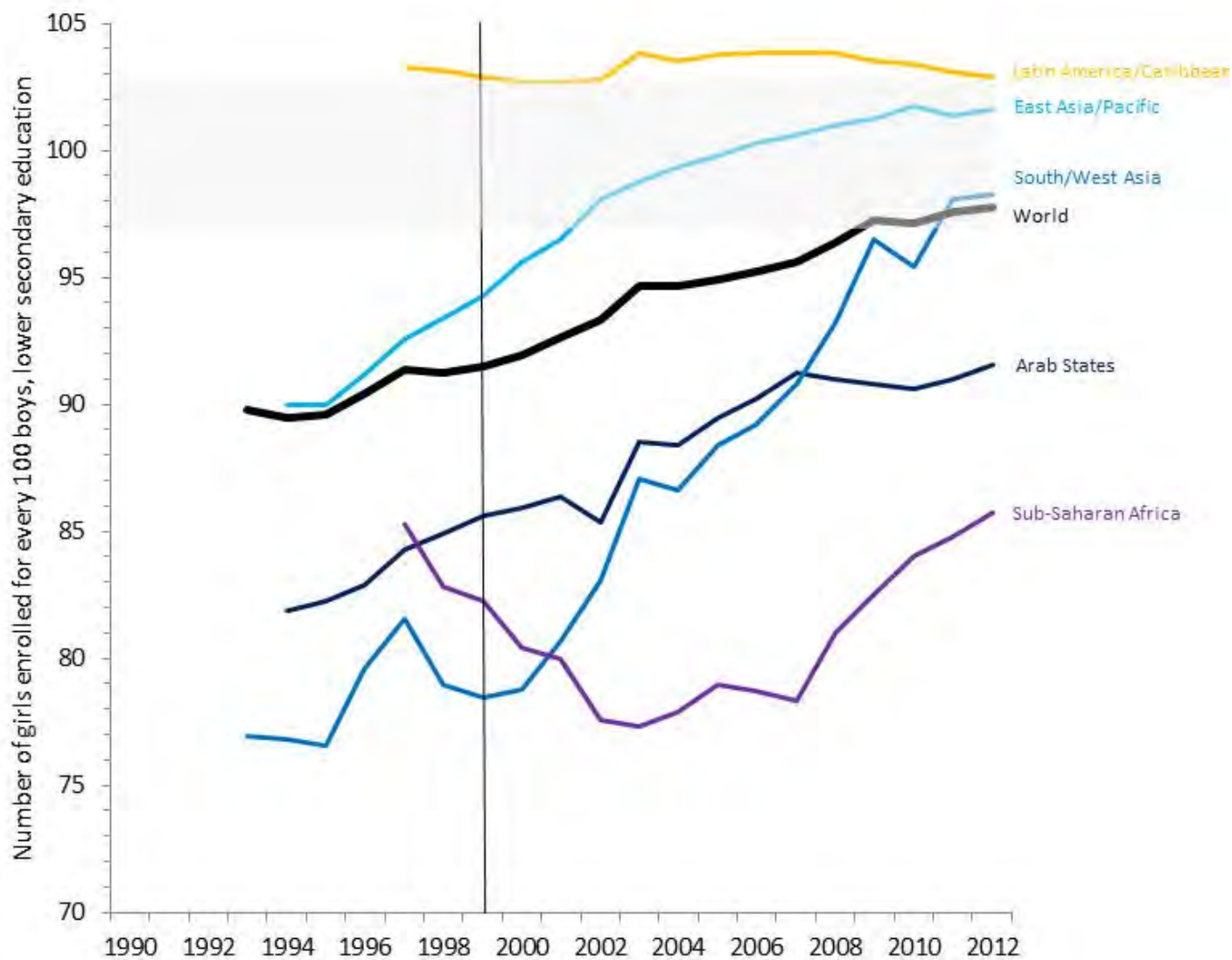
平等: 各国がどのように前進したかはあまり知られていない。

- 教科書、教育の過程、学習環境においては、ジェンダーの偏見を示す証拠は減った。
- 学習成果に関しては、女子の理数科の成績が比較的改善している一方、男子の読み書きの成績が悪化。

目標 5 : 初等教育での男女格差

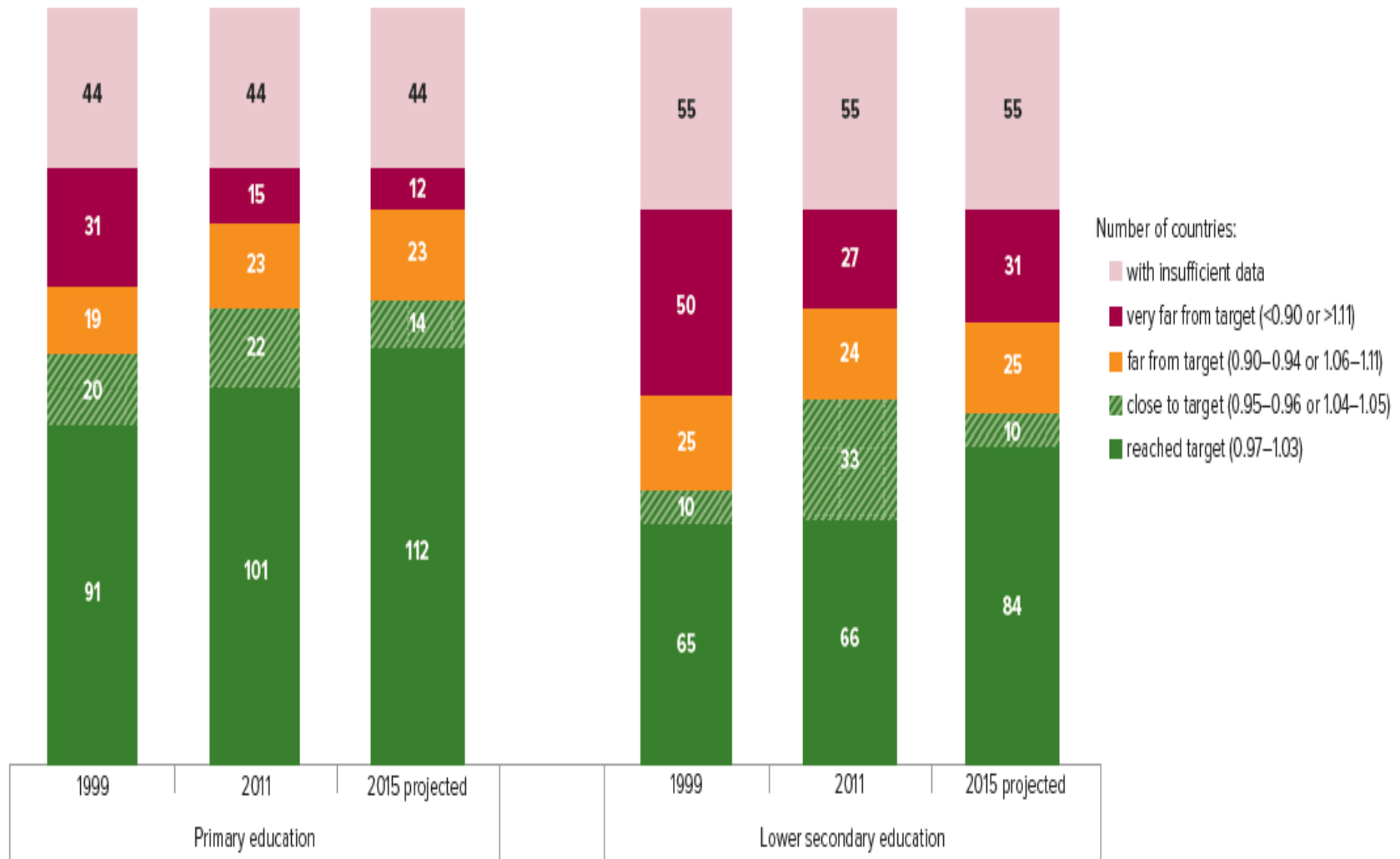


目標 5 : 中等教育での男女格差



目標 5 : 男女格差の解消と平等

初等教育および前期中等教育で男女格差の解消を達成できる国の数



目標 6 : 質

学習成果: 課題への認識が高まったが、識字・基礎計算能力等を測定するグローバルな基準が存在しない。

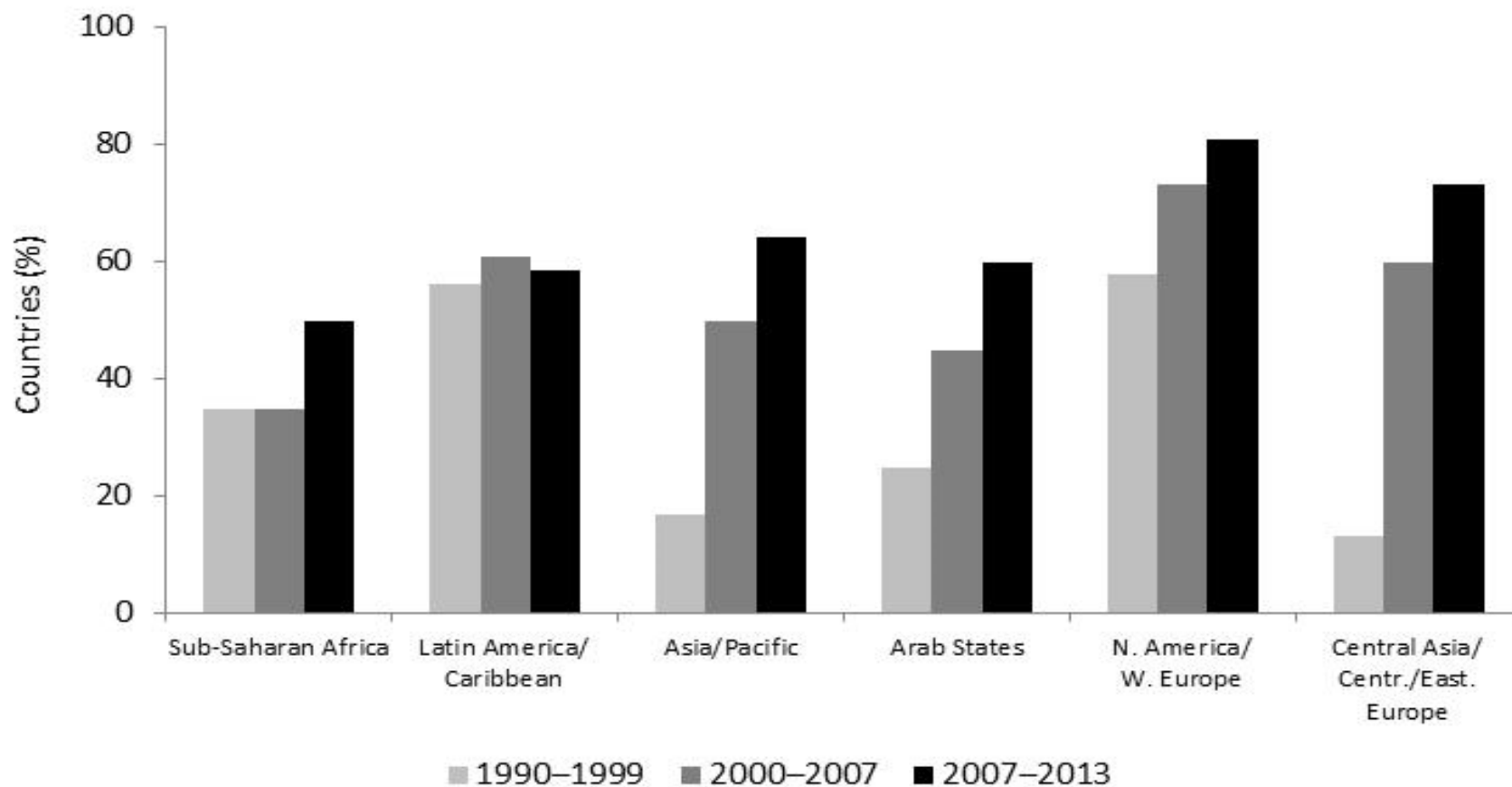
- 全国的な学力調査が大幅に増える：283（1990-99）から1157（2000-13）へ
- 異なる国を時間経過とともに比較する測定方法が少ない；非就学の子どもたちは殆どの評価に含まれていない。

教員: 初等教育における改善は遅々としている。

- EFAを達成するためには140万人の教員が不足；サブサハラ・アフリカにおける初等教育の児童対教員の比率は40：1以上
- 50カ国では、訓練された教員の平均割合が77%から90%に増えた。

目標 6 : 質

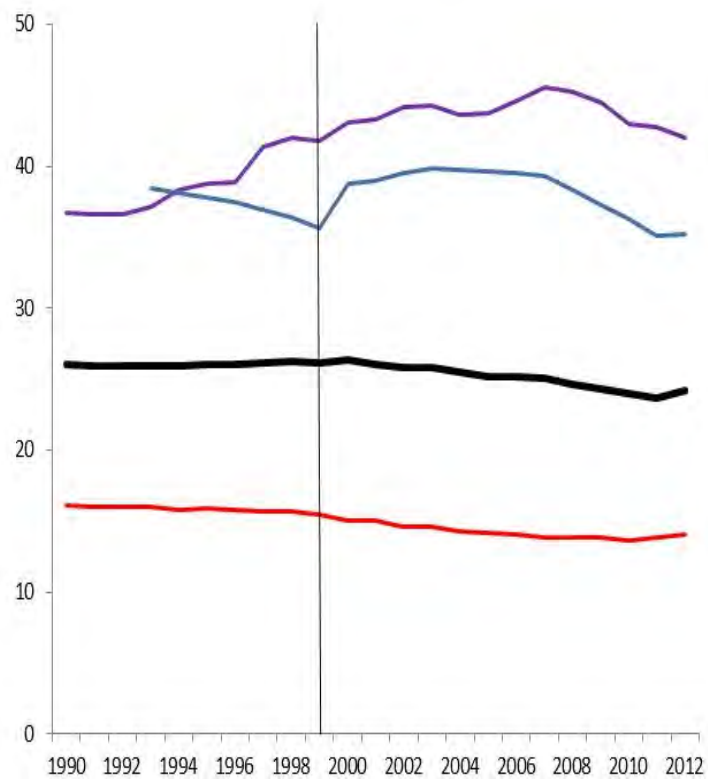
全国学力調査を少なくとも1回は実施した国の数
(地域別・時期別)



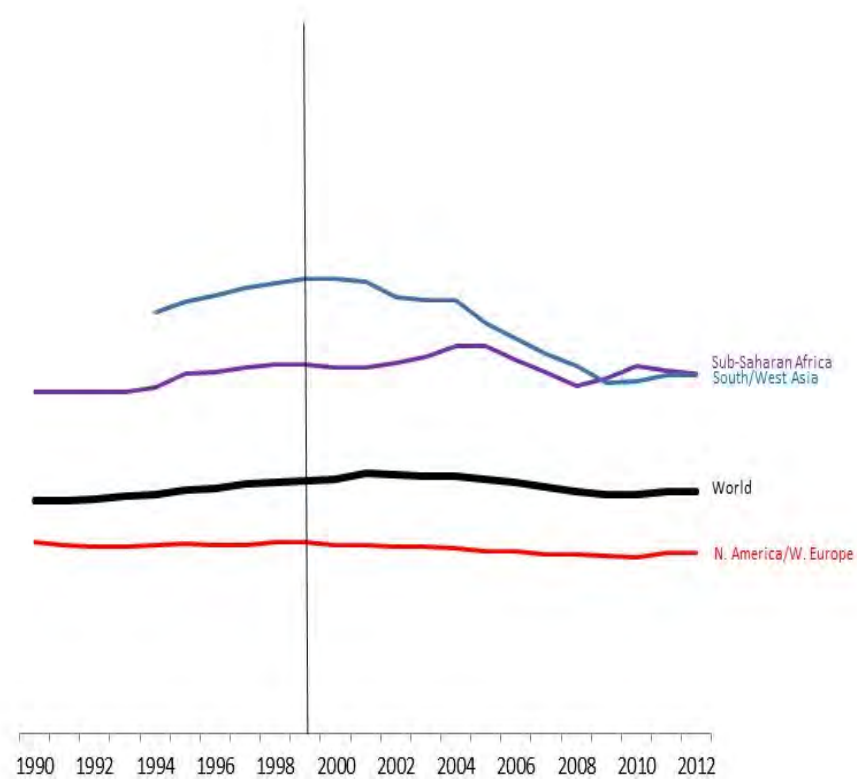
目標 6：質

兒童生徒對教員比

初等教育



中等教育



Part.3 国の教育予算の傾向

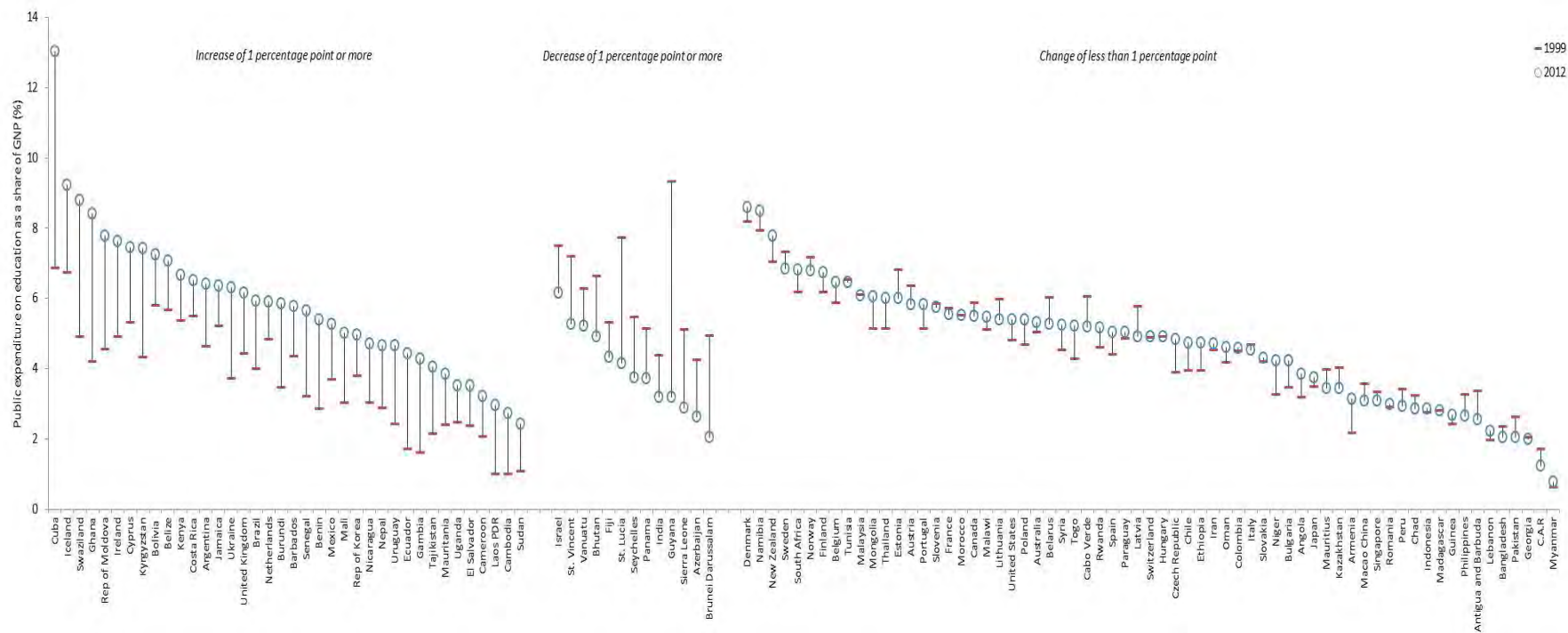
Part 3 1999年から2012年までの国の教育 予算の傾向

国の教育予算の傾向

- 1999年から2012年までの世界平均経済成長率は4.0%(/年) ;平均公的教育支出は5% (/年)。
- 100か国中64か国の年間平均公的教育支出は年間経済成長率を上回る。
- 2012年、142か国中96か国がGNPの4%以上を教育へ支出; そのうちの39か国は6%以上を支出。38か国は、1999年と2012年の間に教育支出の対GNP比率を1%以上増やした。
- 教育への公共支出に関しては、2012年には、目標である15-20%を下回る13.7%が教育へ充てられた。129か国中53か国は支出の15%以上を教育へ充てた。

国の教育予算の傾向

教育支出の対GNP比率 1999年から2012年までの変化

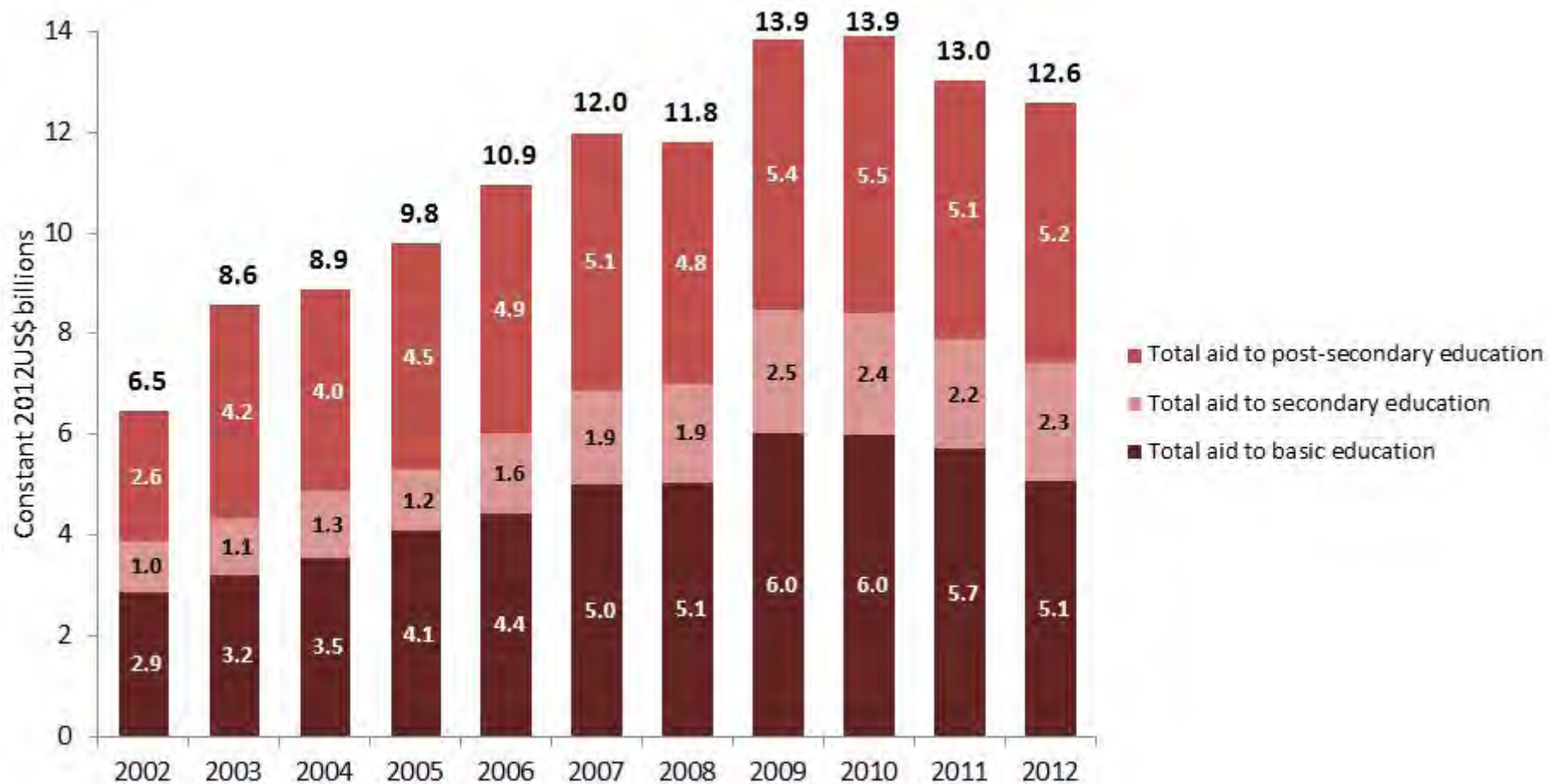


Part4 教育援助の傾向 全てのドナー

Part 4 教育援助の傾向 2002-2012 全てのドナー

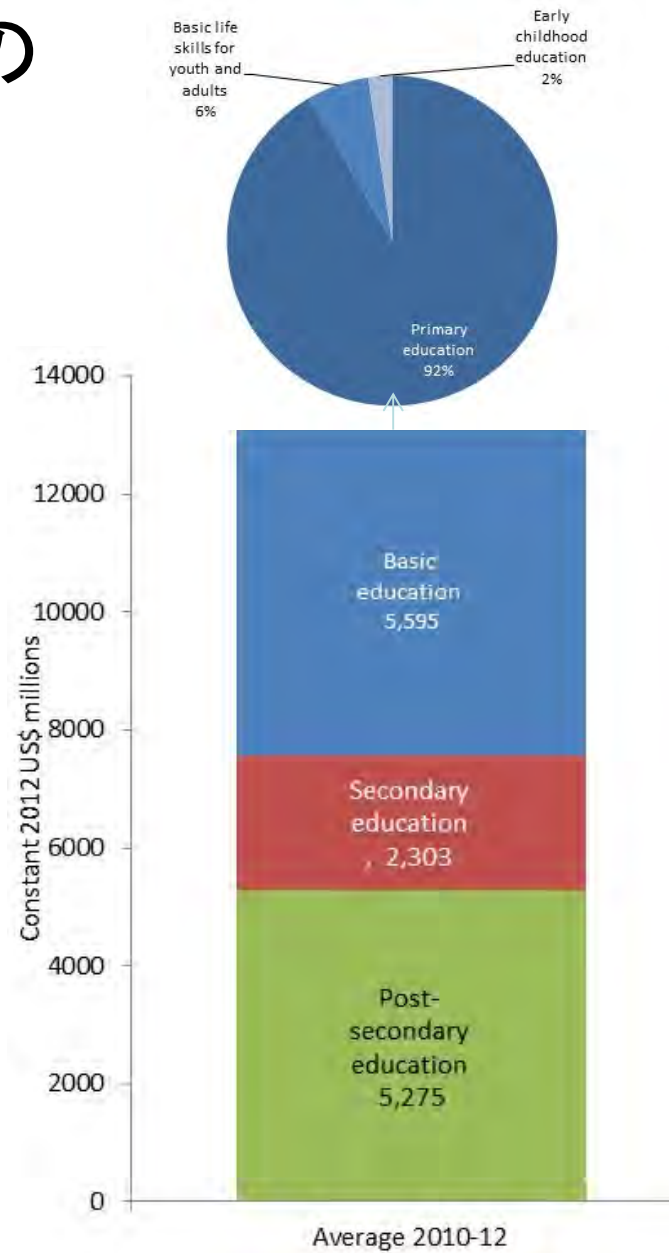
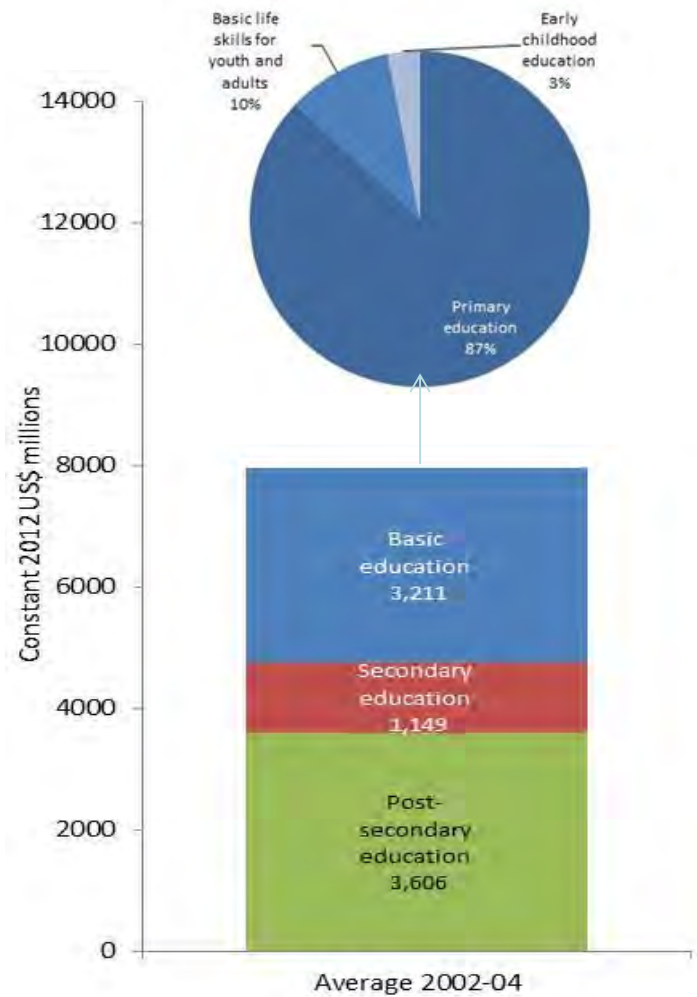
教育援助の傾向(2002年-2012年)：全てのドナー

2010年から2012年にかけて教育援助は10億ドル以上減少した



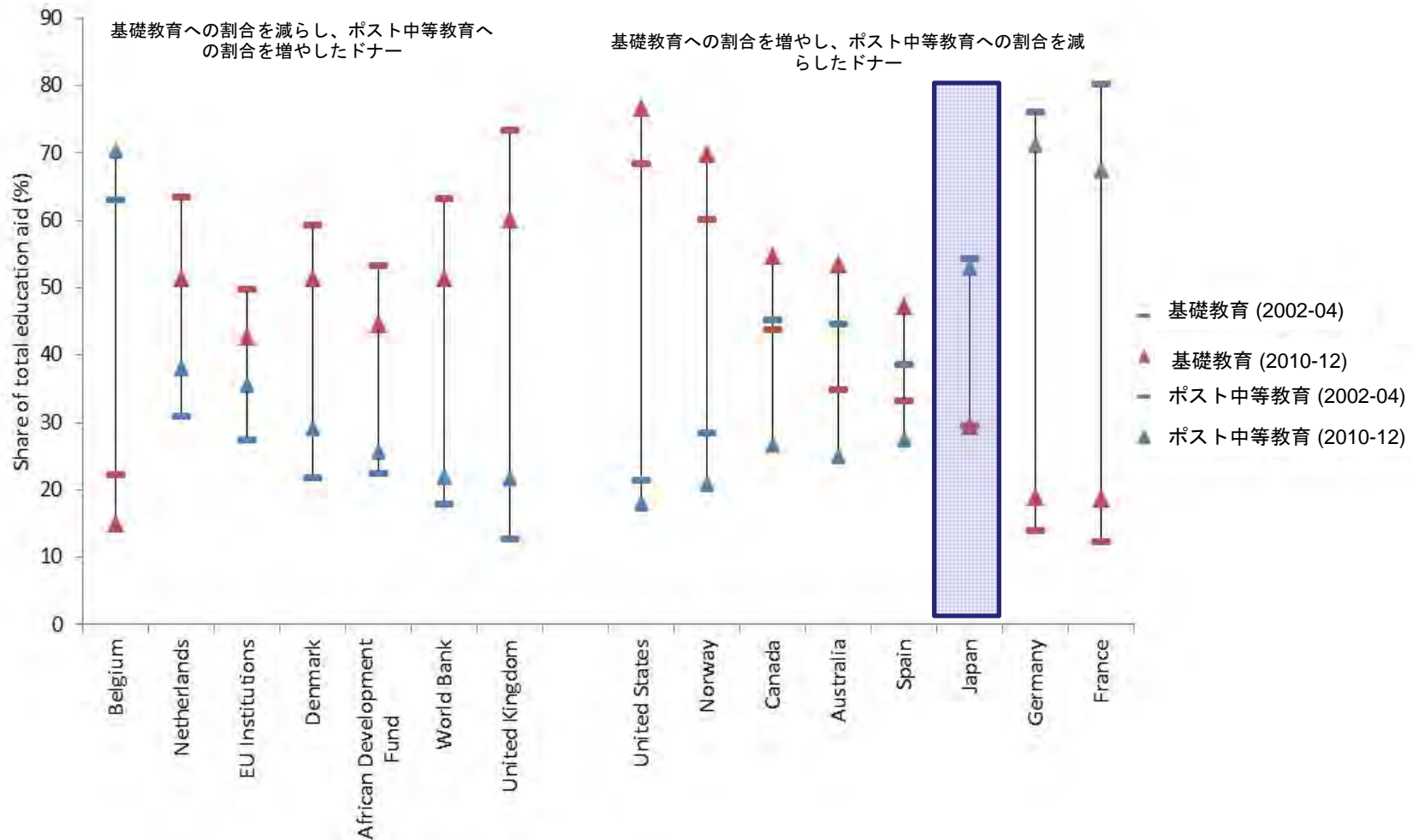
教育援助の傾向(2002年-2012年)：全てのドナー

基礎教育に対する援助の多くは初等教育対象



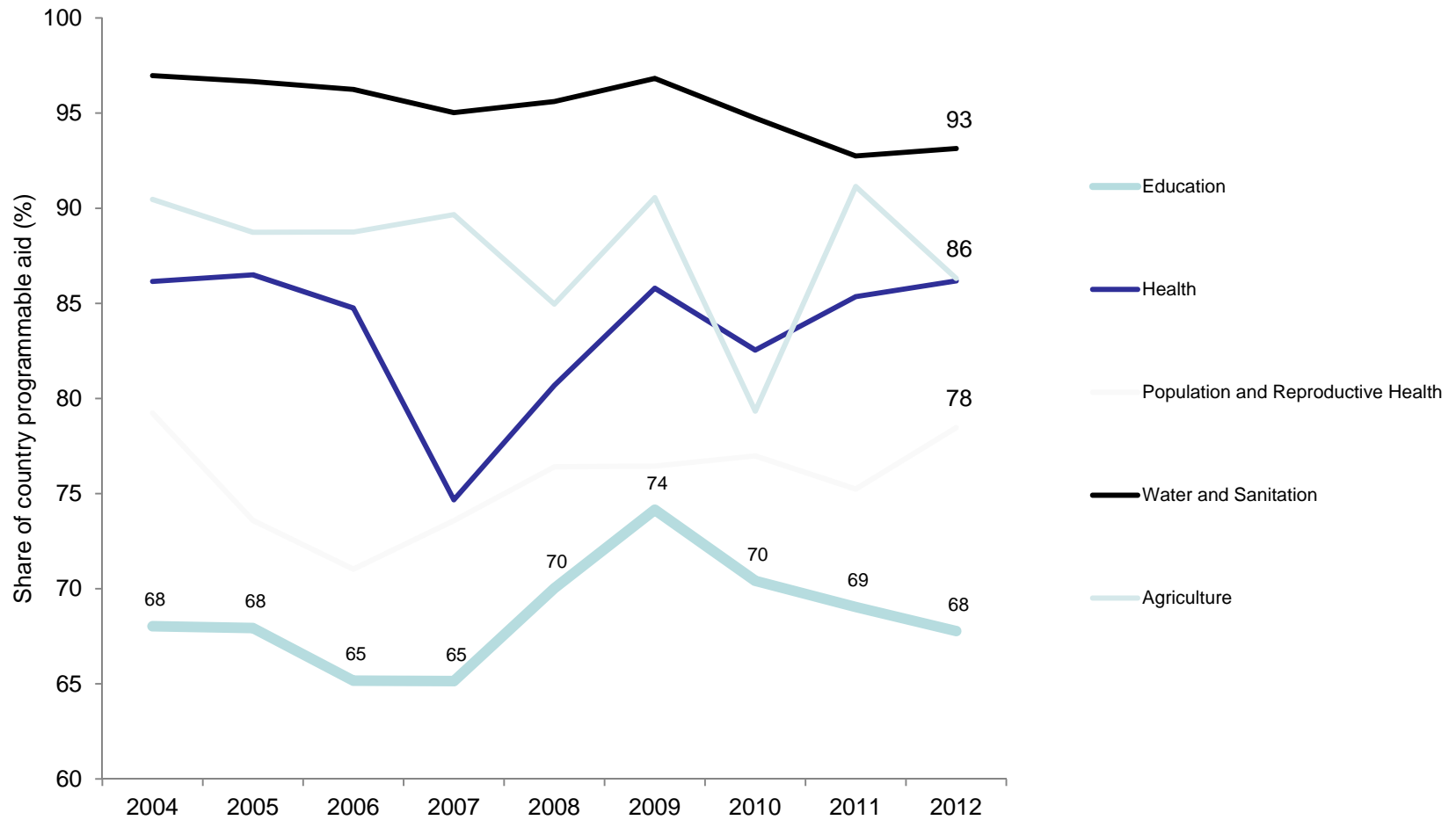
教育援助の傾向(2002年-2012年)：全てのドナー

多くの援助をしているドナーの多くは、基礎教育から
ポスト中等教育に援助をシフトしている



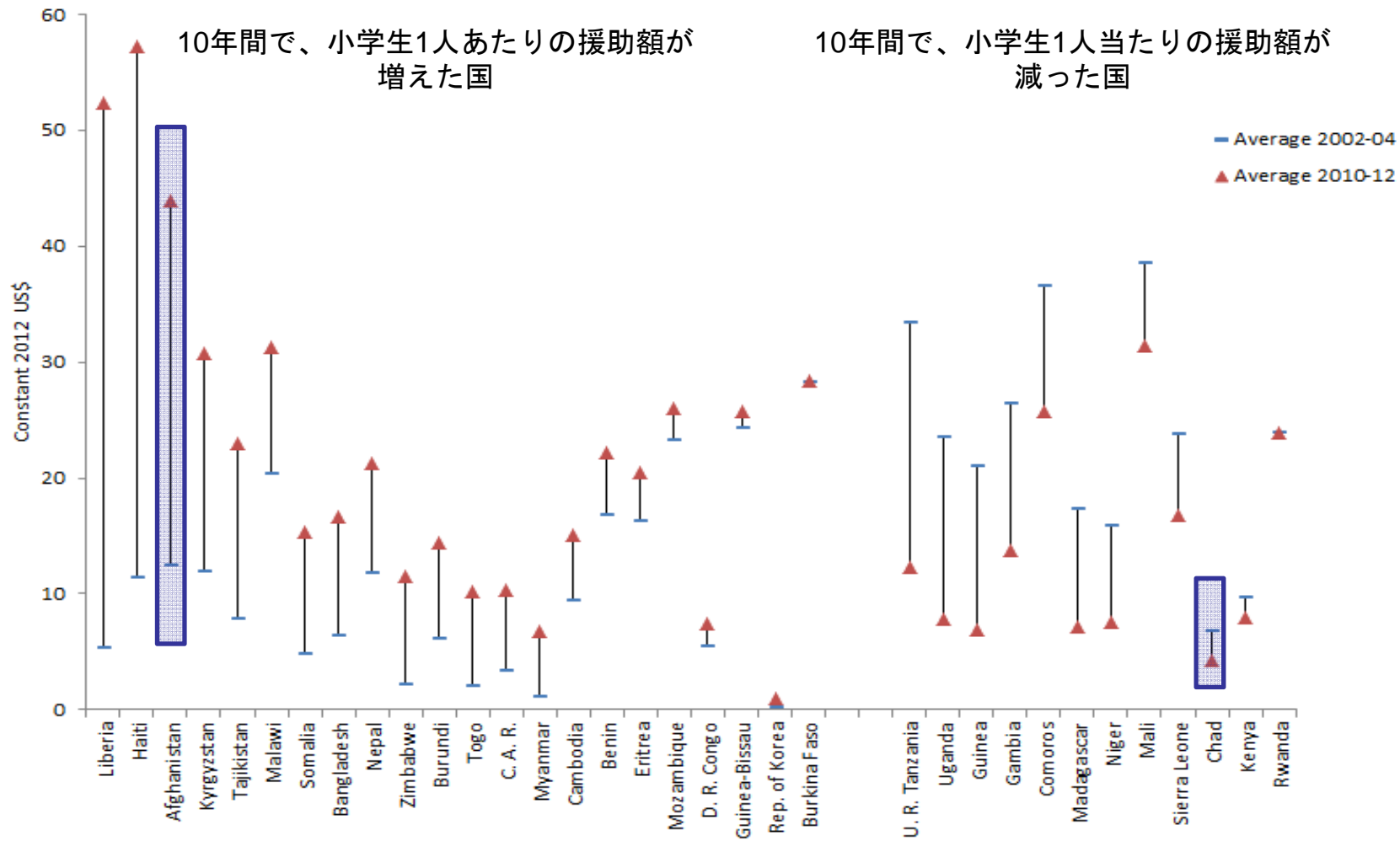
教育援助の傾向(2002年-2012年)：全てのドナー

被援助国に届く援助(受益国計画可能援助)の割合は、他の分野に比べて教育分野が低い



教育援助の傾向(2002年-2012年)：全てのドナー

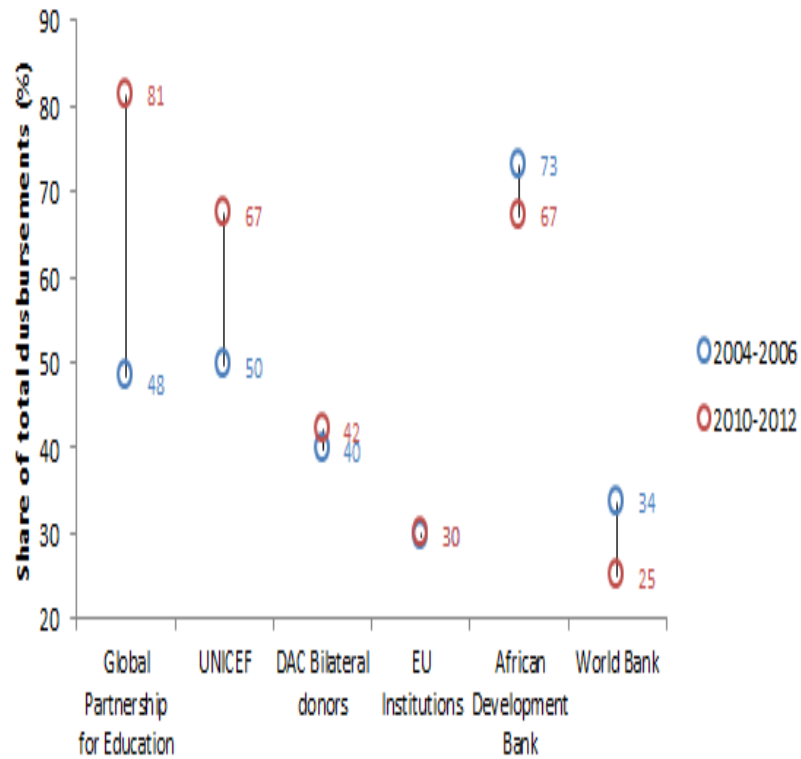
学齢期の子ども一人当たりの援助額は、
低所得国間で大きく異なる



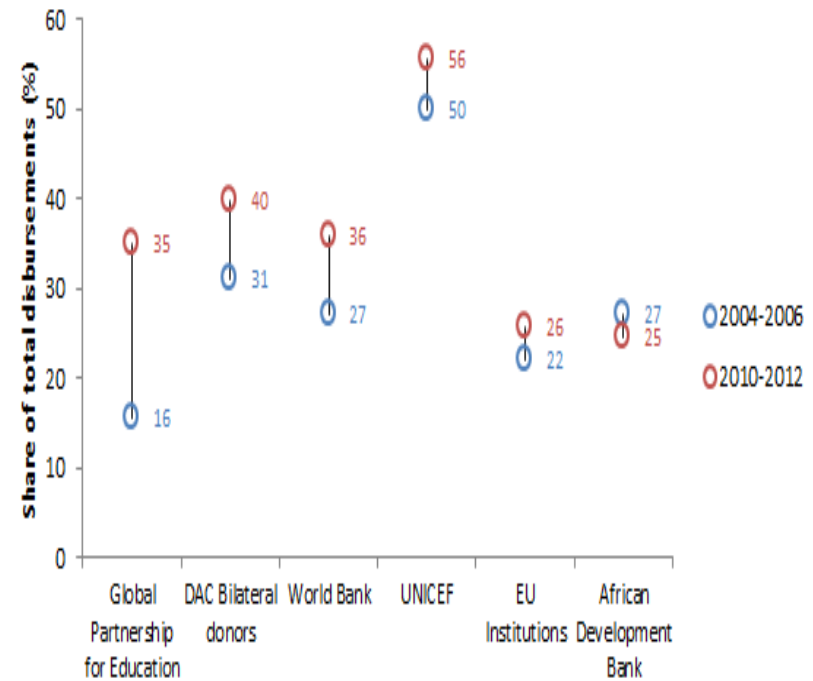
教育援助の傾向（2002年-2012年）：全てのドナー

「教育のためのグローバル・パートナーシップ」は、過去10年間に、最も援助を必要としている国々をより多く支援するようになった

低所得国への支援の割合



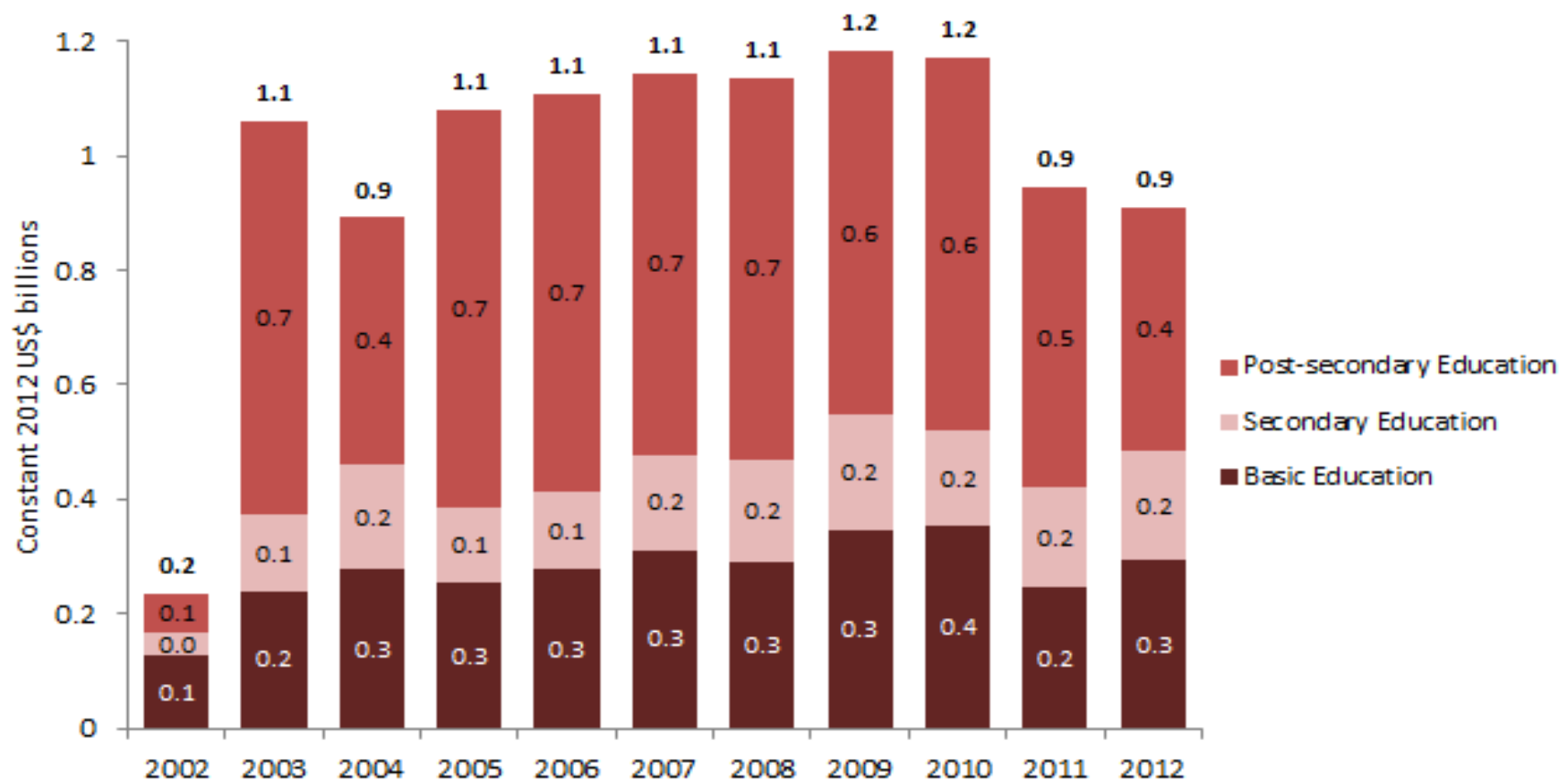
紛争国への支援の割合



Part5 教育援助の傾向
2002年-2012年 日本

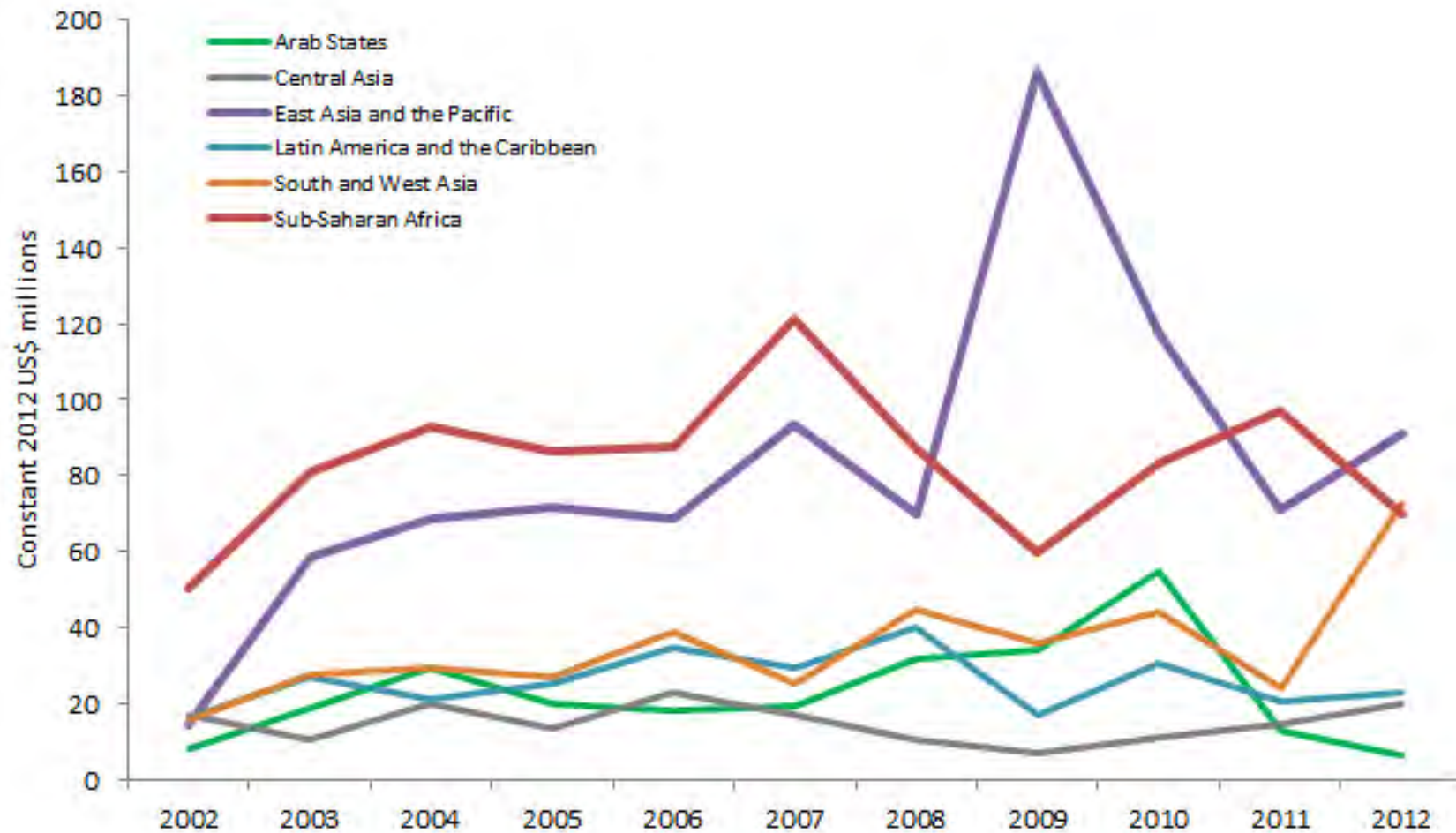
教育援助の傾向(2002-2012)：日本

日本の教育援助の多くはポスト中等教育が対象



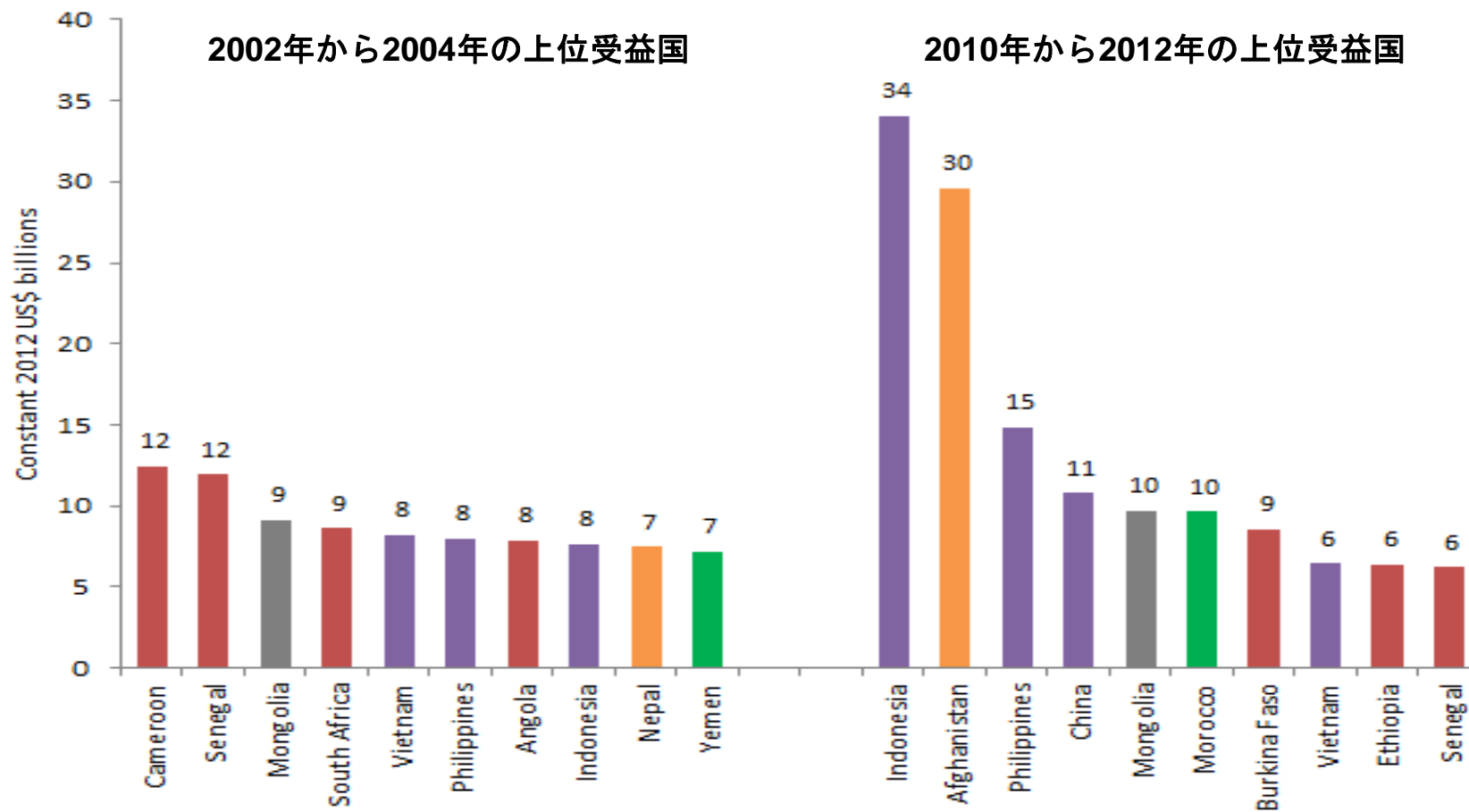
教育援助の傾向(2002-2012)：日本

日本の援助は、東アジアおよびサブ・サハラアフリカが最も多い



教育援助の傾向(2002-2012)：日本

基礎教育に対する援助の上位受益国 10年の変化



Part6: EFAの進捗状況の説明

Part6 EFAの進捗状況の説明

進捗状況の説明：外的要因

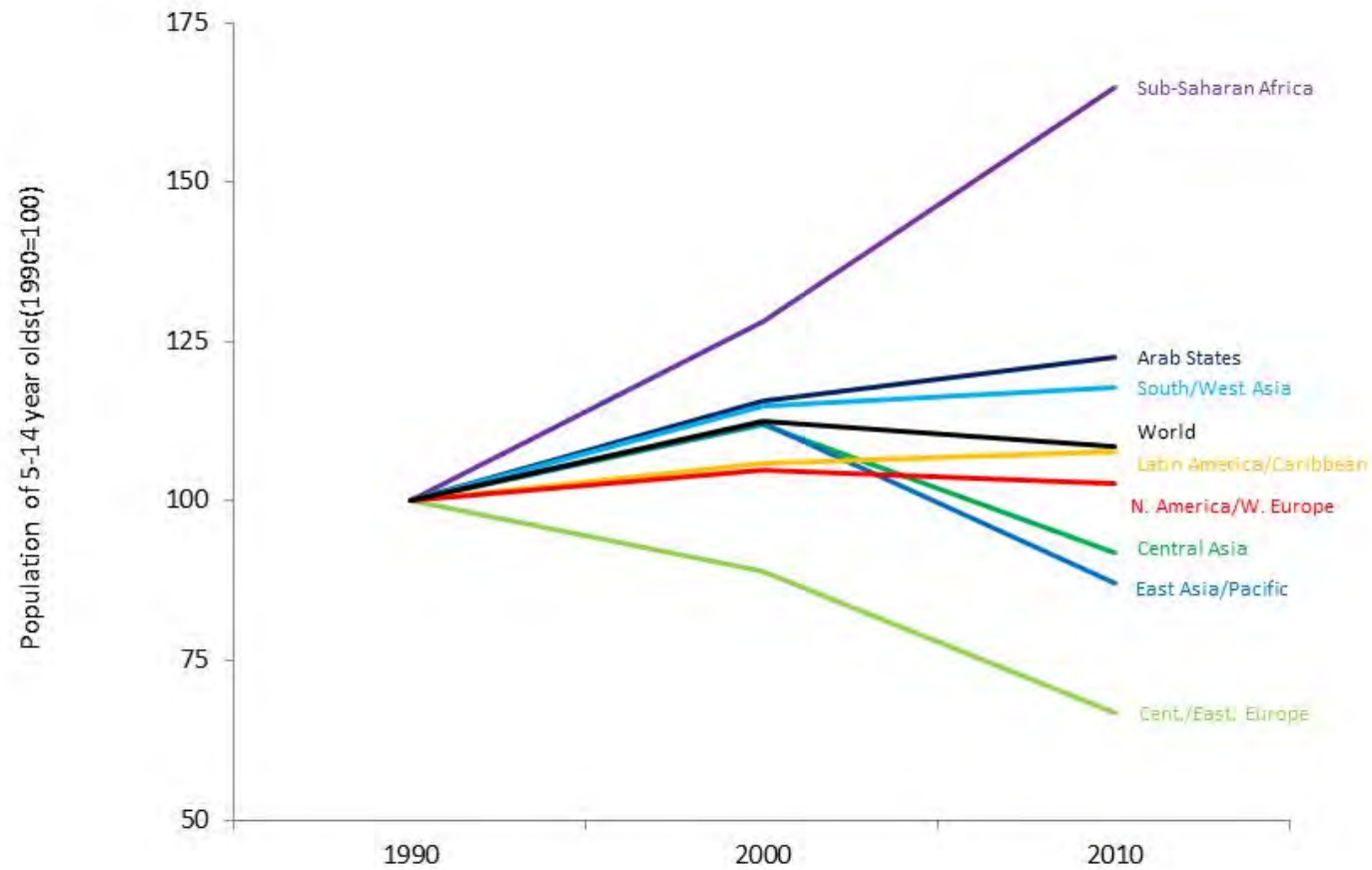
人口統計: アフリカ以外は好ましい状況

- 1990年から2010にかけて、サブサハラ・アフリカでは5歳から14歳の子どもたちの人口が65%増え、東アジア・太平洋では13%減少している。
- 都市部の人口の割合が、1990年の43%から2000年には47%に、2010年には54%に増加。

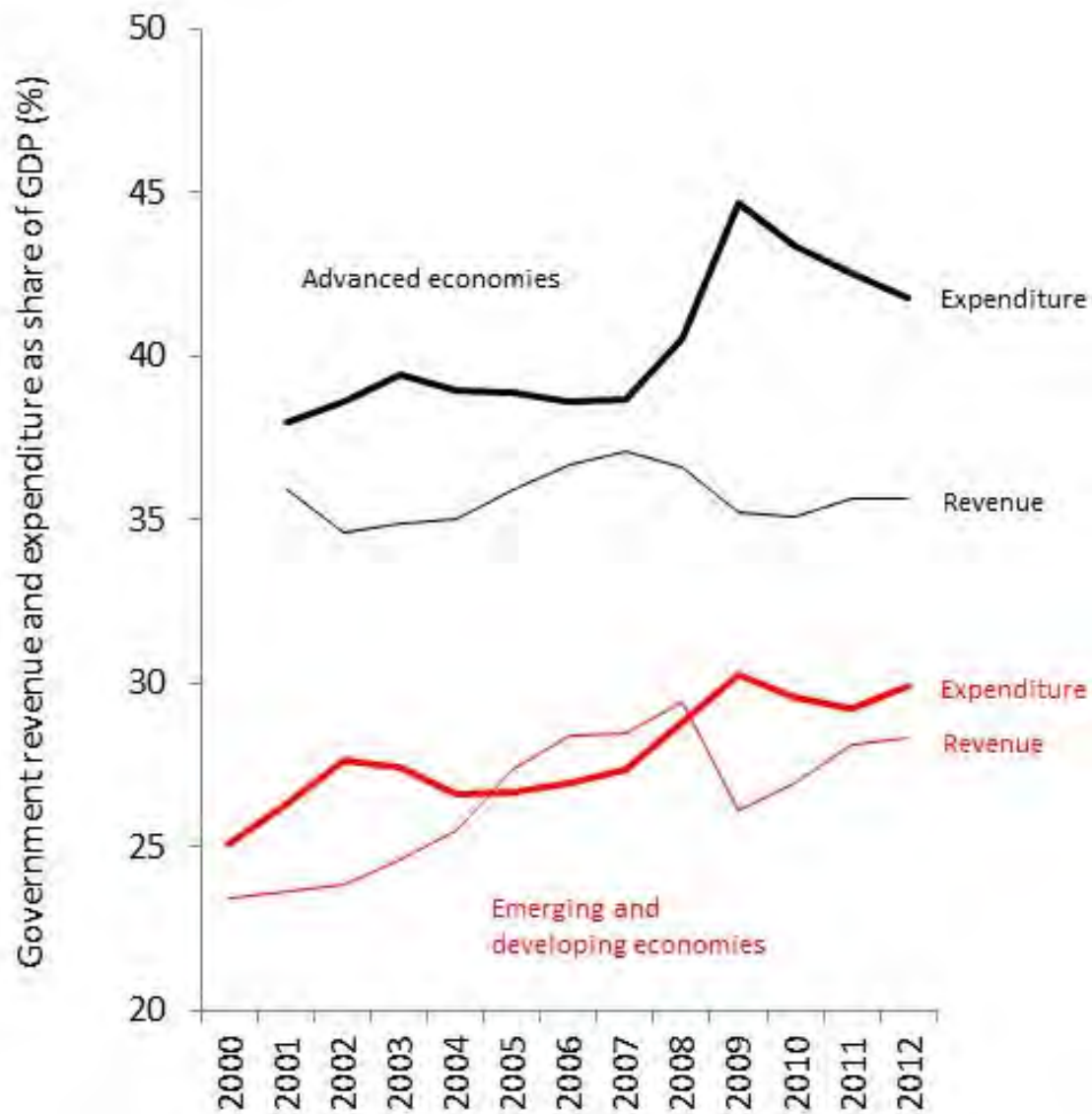
経済: 開発途上国では成長と貧困削減がみられるが、不平等が大きいことが障害として残っている。

- 低中所得国では、政府収入のGDP比が2000年の23%から2012年には28%に増加。
- 開発途上国で一日あたり1.25米ドル未満で暮らす人々の割合は、1990年の47%から2010年には22%に減少

外的要因：人口統計



外的要因：政府の収入・支出



進捗状況：グローバルなEFAの方略

方略: 12の方略のすべてが、ある程度のコミットメントがあって実施されたわけではない。また多くの方略が実際には成功していない。

- 技術面への強い焦点、明確な目標、献身的な人材、共同の資金調達、定期的な評価、はっきりとした政治的支援があった分野では、より進展している：例 独自のモニタリング、HIVエイズの教育、紛争、資金調達（ある程度）
- 上記の条件がなかったもの（例 学校環境、教員の地位）や、調整や政治的なコミットメントが必要な分野（グローバルな調整モデル、説明責任）では、あまり進展していない。

Part 7: ポスト2015アジェンダに対する教訓

Part7 ポスト2015年のアジェンダに対する教訓

EFAの不均等な実施と進展

- EFAは、様々な教育的課題（就学前保育・教育、初等教育の完全普及（UPE）、男女平等、スキルの開発、質の高い教育、成人の識字）に対処するための包括的・総合的な政策として考案され、164カ国やその他の機関が実行を誓った。
- しかし実際には、各国の意図や現場での行動は様々だった。各国のEFAの取組みは部分的で不均等であった。多くの国々は、主に初等教育の完全普及やMDGのゴールなど、いくつかの目標だけに取組み、それ以外の目標は無視した。
- それ故、実際に、EFAのアジェンダに対する取組みは、多くのプログラム、分析、研究、政策立案が単独でばらばらに実施されている。初等教育の完全普及、ジェンダー公正（MDGの影響）、学習評価を通じた質のモニタリングなどは明らかに進歩がみられる一方、その他の分野では進歩はまちまちで、遅い。

ポスト2015年の教訓：教育の優先事項を、開発に関する幅広い優先事項に結びつける；ポストEFAとSDGの目標とをすり合わせる。

EFAの目標をモニターする上で大きな問題点

- EFAの主要な概念(生活技能、質の高い教育、識字など)の理解がまちまち。
- いくつかの目標に関する定義や測定方法に関する議論: 目標3: 成人の識字、質の高い教育など。MDGとは異なり、EFAの目標は明確で測定できる目標値がない。
- モニタリングによって、共通の理解のために、複雑な問題を単純化してしまう可能性がある。
- データの質は向上している一方、各国が示すデータにはいまだに大きな差がある。データがない国々は、モニターされないままである。これらの理由により、いくつかの国々や地域は過大な注目を集めている。
- データが入手できるまで2年の時間差ができる。
- 国内の不平等を調査するための地方のデータが増えている(主に家族調査)が、援助機関間の調整が行われていない。
- 各国や国際的な資金データが弱い一例 南南間の資金提供や、民間の財団から開発途上国への資金提供。

ポスト2015年への教訓: 概念をよりはっきりと定義し明確にするために、開かれた協議をする; 目標を明確で測定できる指標に結びつける;
データ源と調整を改善する: データ革命;

国際的・国内的な政治の意思は時間と共に薄れる

- **政治のコミットメントが薄れる**：最初の盛り上がりが過ぎると、EFAを召集した側のいくつかは関心が薄れ、責任ある国際政府機関やその他の関係者間の交流も少なくなる；地域やグローバルな調整メカニズムも影響力が限定的になる。
- EFAアジェンダはグローバル・サウスだけの問題という考え方。
- EFAへの資金提供は最初は増えるが、その後、資金的な危機に陥りがち。
- パートナー国を支援するのに新興経済国の参加を得ていない

ポスト2015年への教訓：政治的な意思を高める普遍的なアジェンダが必要；政策は有意義で妥当で意欲的で変革をもたらすものであるべき；グローバル教育基金のアイデア；

ポスト2015年の教育政策の概要

2014年5月にオマーンで開催されたグローバルEFA会合で討議され支持された合同政策方針書で新たに出された方針

- 教育目標やターゲットは今後も国際的な教育政策の基礎となるべきだが、国際的・普遍的に取り組まなければならない(グローバル・サウスだけの問題ではない)
- 全体的な教育目標が一つ必要。それは2015年から2030年の期間にふさわしい包括的な目標であるべき。
- その包括的な目標は、具体的なターゲットと測定可能な指標によって実行されるべき。
- グローバルな開発アジェンダと教育政策アジェンダの内容をすり合わせる必要がある。すなわち、一つの独立した教育目標を立て、その目標達成のためのいくつかのターゲットを設定するときに、2つのアジェンダを最大限に整合させる。
- 各国は国内状況を念頭に置き、グローバルなターゲットの達成を誓う。

ポスト2015年のアジェンダ：主なイベント

教育

合同政策方針書（ユネスコ、
ユニセフ、パートナー）



2014年オマーンにてグロ
ーバルEFA会合 →
マスカット目標・ターゲット



2015年5月世界教育フォ
ーラム、韓国
行動枠組み

開発

国連本部におけるオープンな
作業部会（+技術サポートチ
ーム）



2014年9月国連総会の
SDG提案



2015年9月国連総会
開発アジェンダ

教育に関するSDG4の現在の案:

- 「包摂的で公正な質の高い教育を保証し、万人のための生涯学習の機会を推進する」

ターゲット(案): 7つの成果ターゲットと3つの実施方法

- 4.1 2030年までに、すべての男女が無料で公正な質の高い初等教育および中等教育を修了し、妥当で効果的な学習成果を得られることを保証する。
- 4.2 2030年までに、すべての男女が質の高い幼児教育・保育および就学前教育を受けられ、初等教育の準備ができるように保証する
- 4.3 2030年までに、すべての男女に、質の高い技術教育・職業教育・大学を含めた高等教育を安く平等に受けられるように保証する。
- 4.4 2030年までに、技術的・職業的なスキルも含めて、役立つスキルを身につけ、就職したり、まともな仕事に就いたり、起業したりできる青年・成人の数をX%増やす。
- 4.5 2030年までに、教育の男女格差を解消し、障害者や先住民や弱い立場の子どもたちも含めて弱い人びとが、すべてのレベルの教育・職業訓練を平等に受けられるように保証する。

オープンな作業部会 SDG4 : 教育目標とターゲット

ターゲット(続き):

4.6 2030年までに、男女含めて、すべての青年および少なくともX%の成人が読み書き計算ができるように保証する。

4.7 2030年までに、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するのに必要な知識や技能を習得できるように保証する。そのために、持続可能な開発のための教育、持続可能な生活様式、人権、男女平等、平和と非暴力の文化の推進、グローバル市民、文化の多様性や文化が持続可能な開発に貢献することに対する理解などを推進する。

実施方法:

4.a 2030年までに、子どもたちや障害者やジェンダーに配慮した、すべての人びとにとって安全で非暴力で包摂的で効果的な環境を提供する教育設備を建設し向上させる。

4.b 2020年までに、先進国や開発途上国において職業訓練、ICT、技術・工学・科学プログラムなどを始めとする高等教育を受けられるよう、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国、アフリカ諸国など開発途上国に対する奨学金の数を世界でX%増加する。

4.c 2030年までに、特に後発開発途上国や小島嶼開発途上国などの開発途上国の教員養成・研修のための国際協力を通じて、質の高い教員の供給をX%増やす。

ポスト2015年SDGアジェンダに対する最近および今後のステップ

- 国連事務総長が「統合報告書」を提出（2015年12月）
- 2014年から15年にわたるオープンな作業部会の提案を、第69回国連総会で討議。
- ユネスコが主導する地域教育会議（2014年後半ー2015年始め）の集大成として世界教育フォーラムを韓国で開催し（2015年5月）、教育目標とターゲットを討議、行動枠組みを作成。
- 国連の地域委員会がポスト2015年の提案に取り組む。
- 第46回国連統計委員会が、2015年3月に指標専門家グループを設立し委任する可能性がある。
- 2015年9月に閣僚級会合が新しいアジェンダを採択する予定。
- 2016年3月に第47回国連統計委員会が新しい指標枠組みを採択する予定。

Part8 結論

結論

- 不均等ではあるが、EFAの運動によって、いくつかのEFAの目標（初等教育の完全普及、乳幼児のケア、ジェンダー平等など）については、前進が加速した。
- 国の教育予算については前進したが、教育を優先したためというより、主には収入が増えたため。
- 教育への国際支援は2009年まで増加したが、2010年から2012年にかけて10億ドル以上減少した。
- ダカールで提起された12の方略がすべて同じように実施されたのではない。また、多くの方略は実際には成功していない；グローバルな調整メカニズムも限定的にしか成功していない。

結論

- ポスト2015年の教育政策も、期待を表明する性質のものではあるが、政策手段として教育目標とターゲットに焦点を当てて。
- 今日の国際的な政策形成は、ずっと多くのアクターが参加し、より幅広い協議のプロセスをたどり、ずっと多くの時間がかかる。また、ずっと多くの専門家が関わり、合意に至らない分野が残る傾向があり、かなり早い段階で意見が食い違う傾向がある。
- SDGの教育目標とターゲットは、教育の全レベルにおけるアクセス、基礎的学習や技能の取得などの成果、公正、より幅広い持続可能な開発の優先項目との関連性などを、より重視している。
- より幅広い合意を得て、（グローバル・モニタリング・レポートのような）独自のモニタリング・評価メカニズムを確立し、教育の幅広いデータを収集し分析し、エビデンスに基づいた政策を立案することが必要である。

EFA Global Monitoring Report

Education for All

ありがとうございました！

連絡先 Aaron Benavot:
a.benavot@unesco.org

詳細は、GMRのサイトをご参照ください
www.efareport.unesco.org

